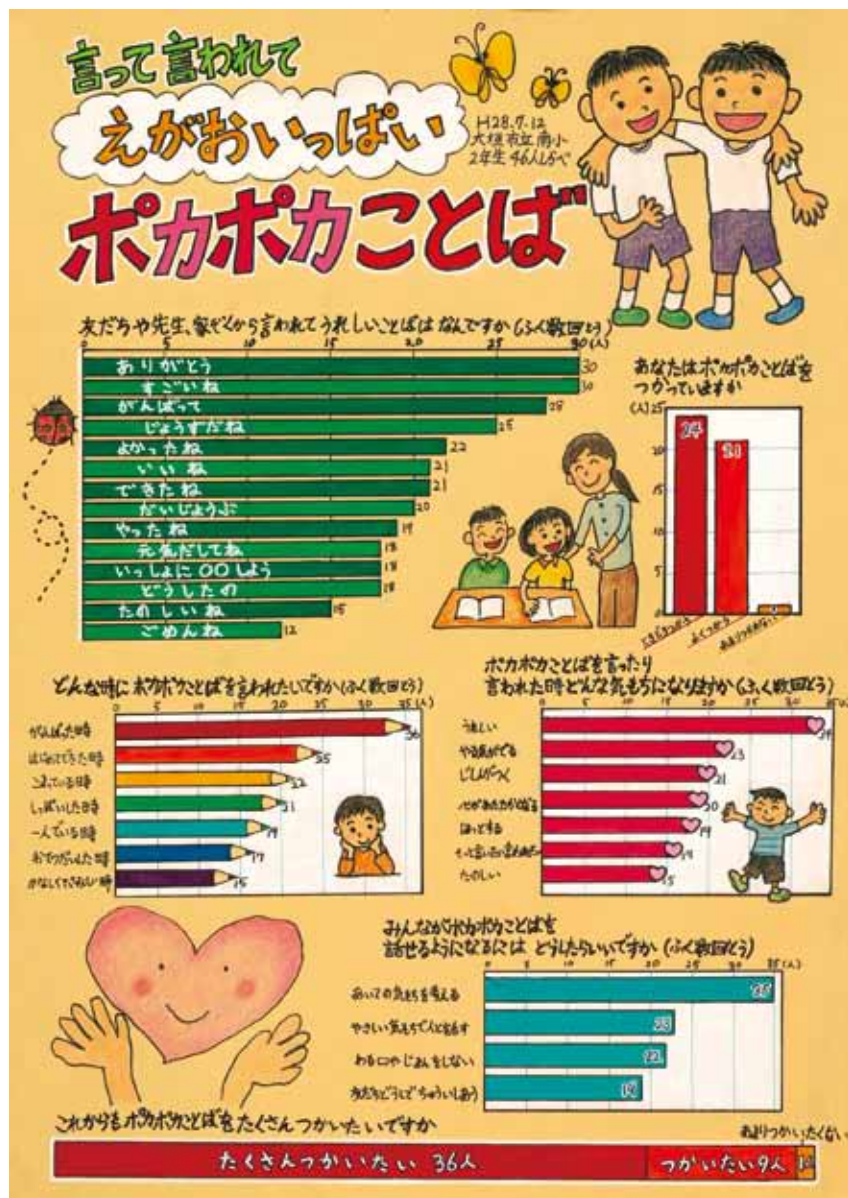


2017 ぎふ県勢要覧





県章

岐阜県の「岐」を図案化し、それを円で囲んで郷土の平和と円満を表現したものです。
昭和7年8月に県民の応募作品の中から決まりました。

県の花

れんげ草 (げんげ)

昭和29年3月、NHKや全日本観光連盟、交通公社、植物友の会の共催で県民から公募した結果、郷土の花として選ばれました。
春ののどかな風景を象徴する花で、岐阜県は古くかられんげ草の主産地として知られています。

県の鳥

ライチョウ

昭和40年5月、広く県民から公募した結果、決まりました。
ライチョウは、日本アルプスのうちでも、2,400メートル以上の高山にのみ生息し、羽毛は、夏はかつ色、冬は白に変わります。
国の特別天然記念物に指定されています。



シンボルマーク

点から線、線から面へと、ら旋状に広がっていく形はG I F UのGをデザインしたもので、ダイナミックに拡大、発展していく岐阜県の姿を表しています。
県民のアンケートにより平成3年11月に決まりました。

県の木

イチイ

昭和41年10月、「緑のニッポン全国運動」の一環として決まりました。
昔、この材で笏(しゃく)をつくって天皇に献上したところ、正一位という位を受け、以来イチイと呼ばれていると伝えられています。イチイを加工して飛騨地域で製作される一位細工は全国的にも有名です。

県の魚

あゆ

平成元年7月、広く県民から公募した結果、決まりました。
あゆは、秋に川の下流で生まれ、稚魚のまま海に下り、翌春に若あゆとなって川を遡上します。黄緑色の美しい姿と芳香とで珍重されています。
秋に再び川を下り、産卵後その短い生涯を終えます。



- 主要都市からの所要時間
- 名古屋から岐阜 JR東海道本線で約20分
 - 東京から岐阜 東海道新幹線～名古屋～JR東海道本線で約2時間
 - 大阪から岐阜羽島 東海道新幹線で約1時間



目次

沿革		4
A 地勢	A 1 主要山岳	6
	A 2 主要河川	
B 自然・気候	B 1 土地利用状況	7
	B 2 気候	
C 人口	C 1 人口・年齢3区分別人口割合の推移	8
	C 2 人口ピラミッド	
	C 3 人口・世帯数	
	C 4 合計特殊出生率の推移	
	C 5 平均寿命の推移	
	C 6 出生数と死亡数の推移	
	C 7 在留外国人数	
D 産業構造	D 1 従業者数の産業別特化状況	10
	D 2 県内産業の構成比	
	D 3 産業別事業所数・従業者数	
E 県民経済計算	E 1 経済成長率の推移	11
	E 2 経済活動別県内総生産	
	E 3 県民経済計算の主要指標	
F 農業	F 1 農家割合	12
	F 2 経営耕地面積規模別の経営体割合	
	F 3 農産物出荷額の構成比	
	F 4 農業関係の主要指標	
G 林業・水産業	G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比	13
	G 2 河川漁業・養殖業の生産額・生産量	
	G 3 林業・水産業関係の主要指標	
H 鉱工業	H 1 鉱工業生産指数の推移	14
	H 2 製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比	
	H 3 製造業関係の主要指標	
I 輸出	I 1 輸出総額の産業別構成比	15
	I 2 輸出先別輸出額	
	I 3 圏域別輸出額	
	I 4 輸出関係の主要指標	
J 商業	J 1 年間商品販売額の業種別構成比	16
	J 2 従業者の業種別構成比	
	J 3 従業者規模別事業所数	
	J 4 商業関係の主要指標	
K 交通・通信	K 1 旅客人員輸送量の推移	17
	K 2 自動車保有台数の推移	
	K 3 道路改良率の推移	
	K 4 一般道路の整備状況	
L 世帯・住宅	L 1 一般世帯における世帯構成の推移	18
	L 2 住宅規模の推移	
	L 3 住宅の所有関係別割合の推移	
	L 4 住宅の居住状況	
M 労働・賃金	M 1 職業紹介状況の推移	19
	M 2 産業別月間給与額	
	M 3 新規求人・職業紹介状況	
	M 4 月間現金給与・月間労働時間	

N 家計・生活	N 1 勤労者世帯の1か月平均実収入	20
	N 2 全国を100とした平均消費支出	
	N 3 消費者物価指数の推移	
	N 4 10大費目 消費者物価指数	
	N 5 生活行動の種類別行動者率	
O エネルギー・環境	O 1 用途別消費電力量の推移	22
	O 2 用途別都市ガス消費量の推移	
	O 3 1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率	
	O 4 上下水道の整備状況	
P 医療・健康	P 1 人口当たり医療体制	23
	P 2 受療率の推移	
	P 3 死因別死亡割合の推移	
	P 4 医療施設及び医師等の数	
Q 社会福祉	Q 1 生活保護被保護人員及び扶助費	24
	Q 2 要介護（要支援）認定者数・1人当たり費用額	
	Q 3 後期高齢者の1人当たり医療費	
	Q 4 社会福祉施設等の数	
	Q 5 障害者手帳等所持者数の推移	
	Q 6 保育所定員数・入所児童数の推移	
	Q 7 児童虐待相談対応件数の推移	
	Q 8 ボランティア活動の種類別行動者率	
R 教育	R 1 児童・生徒数の推移	26
	R 2 特別支援学校と特別支援学級の児童生徒数	
	R 3 高等学校卒業者の進路別構成比	
	R 4 学校の状況	
S 安全	S 1 交通事故発生状況の推移	27
	S 2 刑法犯認知・検挙件数、検挙率	
	S 3 火災発生件数の推移と出火原因	
	S 4 交通事故発生状況	
	S 5 刑法犯認知件数	
T 観光・文化	T 1 観光地分類別・居住地別の観光入込客数	28
	T 2 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移	
	T 3 観光地点、行祭事・イベント毎の入込客数トップ10	
	T 4 世界に誇る遺産	
	T 5 指定文化財の数	
U 県財政	U 1 経常収支比率の推移	30
	U 2 県一般会計決算額の構成	
	U 3 県一般会計決算額	
統計教育		31
100の指標		32
市町村・圏域別データ		36
岐阜県民の歌		40

1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を表し、年月日は調査時点を示しています

2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しないものがあります

3 統計表の符号の用法は次のとおりです

0 単位未満 — 該当なし … 不詳 △ マイナス × 法規上公表できないもの p 速報値

沿革

廃藩置県によって美濃国に設置された笠松、大垣、加納、岩村、郡上、苗木、今尾、高富、野村の9県が、明治4年11月に統一され岐阜県となりました。その後、明治9年に筑摩県(長野県)から高山県であった飛騨3郡が編入され、平成17年に長野県から山口市が編入され、現在の岐阜県となりました。

市町村数は、明治の大合併、昭和の大合併により、明治22年の948市町村から昭和36年には105市町村と大幅に減少しました。そして、平成に入り、合併特例法によってさらに合併が進み、平成18年3月27日から21市19町2村の42市町村となっています。

区 分	明治元年	明治2年	明治4年	明治9年	平成17年	平成18年3月27日～
	藩県併置	廃藩置県	行政区域の変遷			
美濃国	笠松県①	笠松県	笠松県	岐阜県①	岐阜県	岐阜県
	大垣藩	大垣藩	大垣県			
	加納藩	加納藩	加納県			
	岩村藩	岩村藩	岩村県			
	郡上藩	郡上藩	郡上県			
	苗木藩②	苗木藩①	苗木県①			
	今尾藩	今尾藩	今尾県			
	高富藩	高富藩	高富県			
	野村藩	野村藩	野村県			
飛騨国	飛騨県③	高山県	高山県	高山県②		
	備 考	①笠松県は、4月25日に設置された ②藩はしばらく旧制のままとした ③飛騨県は、5月23日に設置され、6月2日に高山県と改称した	①野村藩は7月12日、その他の藩は6月17日にそれぞれ藩籍を奉還し、いずれも旧藩主が知事に任命された ②高須藩は藩を廃して名古屋藩に併合された	①11月22日美濃国一円をもって「岐阜県」が設置された(旧美濃国であった名古屋旧高須藩の区域を含む) ②11月20日高山県は筑摩県に編入された	8月21日高山県を筑摩県(長野県)より編入 2月13日山口市を長野県より編入	平成29年1月1日現在 21市19町2村

●県内の平成以降の合併市町村

合併期日	新市町村名	旧市町村名	合併方式
平成15年4月1日	山 県 市	高富町、伊自良村、美山町	新設
平成15年5月1日	瑞 穂 市	穂積町、巢南町	新設
平成16年2月1日	飛 騨 市	古川町、河合村、宮川村、神岡町	新設
平成16年2月1日	本 巢 市	本巢町、真正町、糸貫町、根尾村	新設
平成16年3月1日	郡 上 市	八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村	新設
平成16年3月1日	下 呂 市	萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村	新設
平成16年10月25日	恵 那 市	恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町	新設
平成16年11月1日	各務原市	各務原市、川島町	各務原市への編入
平成17年1月31日	揖斐川町	揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村	新設
平成17年2月1日	高 山 市	高山市、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村	高山市への編入
平成17年2月7日	関 市	関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村	関市への編入
平成17年2月13日	中津川市	中津川市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県山口市(注1)	中津川市への編入
平成17年3月28日	海 津 市	海津町、平田町、南濃町	新設
平成17年5月1日	可 児 市	可児市、兼山町(注2)	可児市への編入
平成18年1月1日	岐 阜 市	岐阜市、柳津町	岐阜市への編入
平成18年1月23日	多治見市	多治見市、笠原町	多治見市への編入
平成18年3月27日	大 垣 市	大垣市、上石津町、墨俣町(注2)	大垣市への編入

注) 1 平成の大合併の中で、唯一の越県合併である 2 飛び地合併である

岐阜県行政区画図
平成29年1月1日現在



●圏域別データ

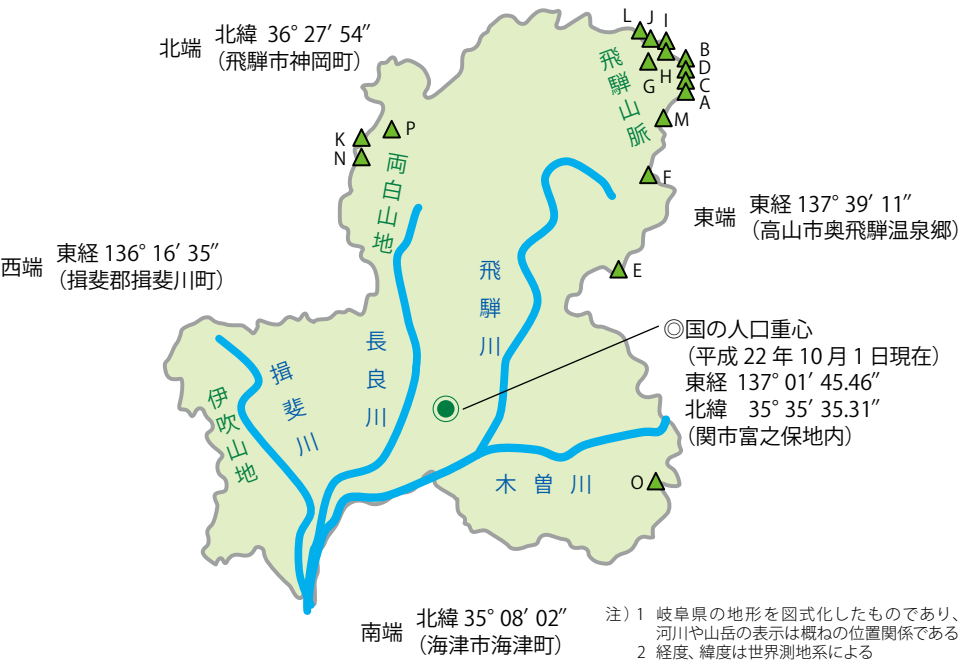
区 分	構成市町村	面 積		人 口		人口密度 (人/ km ²)
		(km ²)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	
岐阜県全域	21 市 19 町 2 村	* 10,621.29	100.0	2,031,903	100.0	191.3
岐阜圏域	6 市 3 町 (岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・羽島郡・本巣郡)	993.28	9.4	799,766	39.4	805.2
西濃圏域	2 市 9 町 (大垣市・海津市・養老郡・不破郡・安八郡・揖斐郡)	* 1,432.97	13.5	372,399	18.3	259.9
中濃圏域	5 市 7 町 1 村 (関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・郡上市・加茂郡・可児郡)	2,454.26	23.1	373,712	18.4	152.3
東濃圏域	5 市 (多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市)	1,562.82	14.7	336,954	16.6	215.6
飛騨圏域	3 市 1 村 (高山市・飛騨市・下呂市・大野郡)	4,177.99	39.3	149,072	7.3	35.7

注) 1 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(H27.10.1現在)
(※は境界未定の市町村を含む参考値 また、四捨五入の関係で、圏域の計が全域の面積と一致しない)
2 人口は総務省「国勢調査」(H27.10.1現在)

A 地勢

●地勢・位置

- ・国土のほぼ中央に位置し、関市富之保地内には日本の人口重心がある。(平成 22 年 10 月 1 日現在)
- ・全国では数少ない内陸県の一つ。北部及び東部の大部分は山地で、南部に濃尾平野の一部である美濃平野がある。
- ・東部県境には標高 3,000 m を超す山々を連ねた「日本アルプス」と呼ばれる飛騨山脈、西部県境には両白山地や伊吹山地等がある。
- ・これら山地の間に飛騨高地・美濃高原があり、南部へと高度と起伏を減じながら、海拔 0 m の水郷地帯に及ぶ。
- ・このため「飛山濃水の地」と呼ばれている。



A 1 主要山岳 (標高2,000m以上) (平成26年4月1日現在)

図	名 称	標高(m)
A	奥穂高岳	3,190
B	槍ヶ岳	3,180
C	涸沢岳	3,110
D	北穂高岳	3,106
E	御嶽山	3,067
F	乗鞍岳	3,026
G	笠ヶ岳	2,898
H	双六岳	2,860

注) 山頂が隣県にある山岳を含む

図	名 称	標高(m)
I	三俣蓮華岳	2,841
J	黒部五郎岳	2,840
K	白山	2,702
L	北ノ俣岳	2,662
M	焼岳	2,455
N	別山	2,399
O	恵那山	2,191
P	三方崩山	2,059

資料：国土地理院

A 2 主要河川 (平成26年7月1日現在)

河 川	河川延長(km)
木曽川水系	2,353.5
長良川 (県内)	144.6
飛騨川 (県内)	136.8
木曽川 (県内)	122.3
揖斐川 (県内)	91.9
庄内川水系	177.8
矢作川水系	108.5
神通川水系	478.7
庄川水系	198.7
九頭竜川水系	9.0

資料：県河川課

自然・気候 B

●面積と土地利用

- ・岐阜県の面積は 10,621km²と全国で 7 番目の広さである。
- ・森林面積が全体の 8 割を占め、森林率が全国 2 位と豊かな自然に恵まれている。
- ・可住地面積割合は 20.7%と、全国平均 32.8%を下回る 45 位である。[B 1]

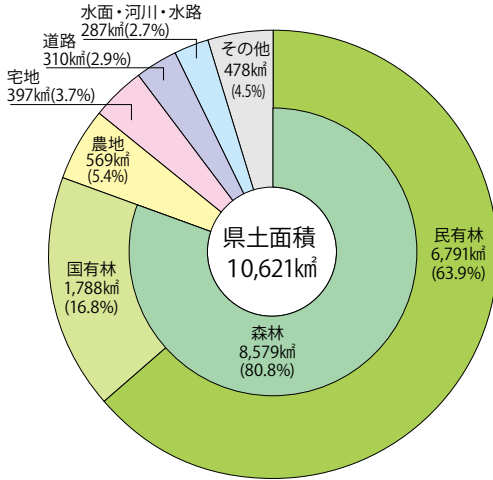
●気候

- ・海拔 0 m の平野から 3,000 m を超える山々まで標高差が大きく、岐阜市 (美濃地方) の平均気温 15.8℃に対し高山市 (飛騨地方) は 11.0℃と、地域によって気候が異なる。[B 2]
- ・なお、多治見市 (東濃地方) では、平成 19 年 8 月 16 日に当時の国内最高気温である 40.9℃を記録した。

参考) 現在の国内最高気温
平成25年8月12日
41.0℃ 高知県四万十市

B 1 土地利用状況

(平成27年10月1日)

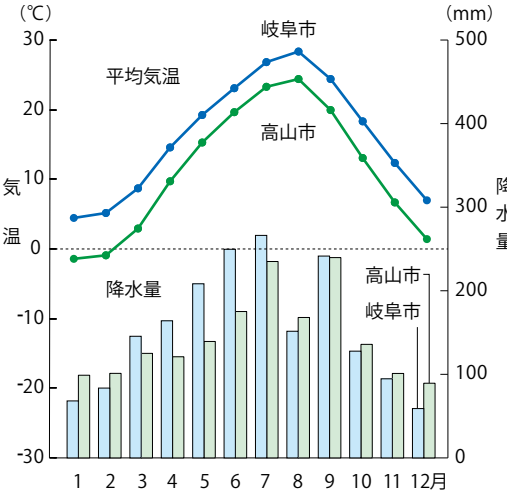


資料：県都市政策課

B 2 気候 (平年値)

平均気温	岐阜市	15.8℃
	高山市	11.0℃
	(参考) 東京	15.4℃
降水量	岐阜市	1,827.5mm
	高山市	1,699.5mm
	(参考) 東京	1,528.8mm
降雪量	岐阜市	47cm
	高山市	473cm
	(参考) 東京	11cm
日照時間	岐阜市	2,085.1時間
	高山市	1,623.7時間
	(参考) 東京	1,876.7時間

月別平均気温・降水量 (平年値)



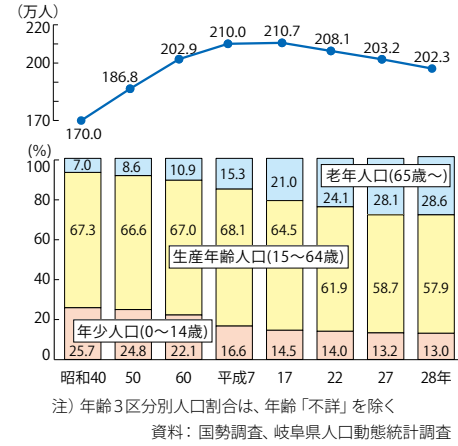
注) 平年値とは1981～2010年の累年平均値 資料：気象庁

区 分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温	岐阜市	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
(℃)	高山市	-1.4	-0.9	2.9	9.6	15.1	19.4	23.0	24.1	19.7	12.9	6.6	1.4
降水量	岐阜市	67.0	82.1	143.0	161.2	204.7	245.3	261.6	148.9	237.3	125.5	93.0	58.0
(mm)	高山市	97.2	99.4	122.9	118.9	136.9	172.1	230.9	165.1	235.5	133.5	99.3	87.8

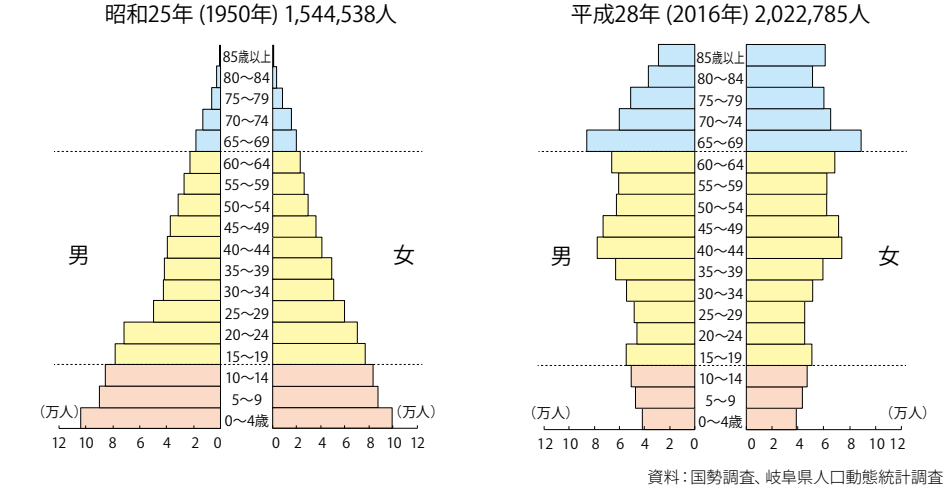
資料：気象庁

C 人口

C 1 人口・年齢3区分別人口割合の推移



C 2 人口ピラミッド (男女・年齢5歳階級別の分布)



C 3 人口・世帯数

区 分	人 口			総世帯数	世帯規模 (注)
	総 数	男	女		
	人	人	人	世帯	人
昭和40年 (1965)	1,700,365	821,444	878,921	390,610	4.35
50 (1975)	1,867,978	907,382	960,596	483,766	3.86
60 (1985)	2,028,536	986,919	1,041,617	567,946	3.57
平成7年 (1995)	2,100,315	1,019,549	1,080,766	645,341	3.25
17 (2005)	2,107,226	1,020,570	1,086,656	713,452	2.95
22 (2010)	2,080,773	1,006,247	1,074,526	737,151	2.82
27 (2015)	2,031,903	983,850	1,048,053	753,212	2.70
28 (2016)	2,022,785	979,886	1,042,899	758,627	2.67

注) 人口の総数を総世帯数で除した数

資料：国勢調査 (昭和40年～平成27年)、岐阜県人口動態統計調査 (平成28年)

●人口

- ・平成28年10月1日現在の人口は202万2785人。前年から9,118人 (0.4%) 減少した。
- ・少子高齢化による自然減少と県外への転出超過により、平成17年から人口の減少が続いている。[C1, C6]

●年齢3区分別人口割合

- ・昭和25年の人口ピラミッドで最も若い階層を形成していた第一次ベビーブーム (昭和22年～24年) 世代の区分が、生産年齢人口から老年人口へと移行し、平成28年には、人口の28.6%が老年人口となった。一方、年少人口は13.0%となっている。[C1, C2]

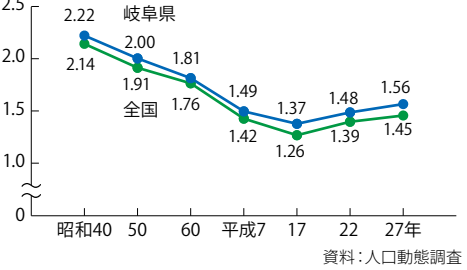
●出生

- ・出生数は昭和48年以降減少傾向にあり、平成28年には1万5381人となった。[C6]
- ・平成27年の合計特殊出生率は1.56で、全国の1.45を上回っている。[C4]

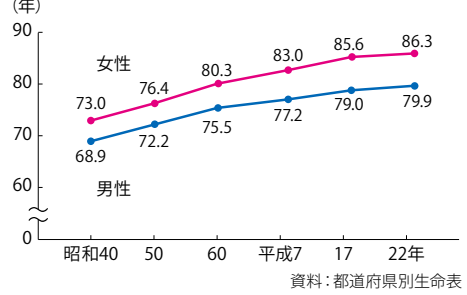
●死亡

- ・死亡数は増加傾向にあり、平成28年は2万2256人となった。[C6]
- ・平均寿命は、男性79.9歳、女性86.3歳と伸び続けている。[C5]

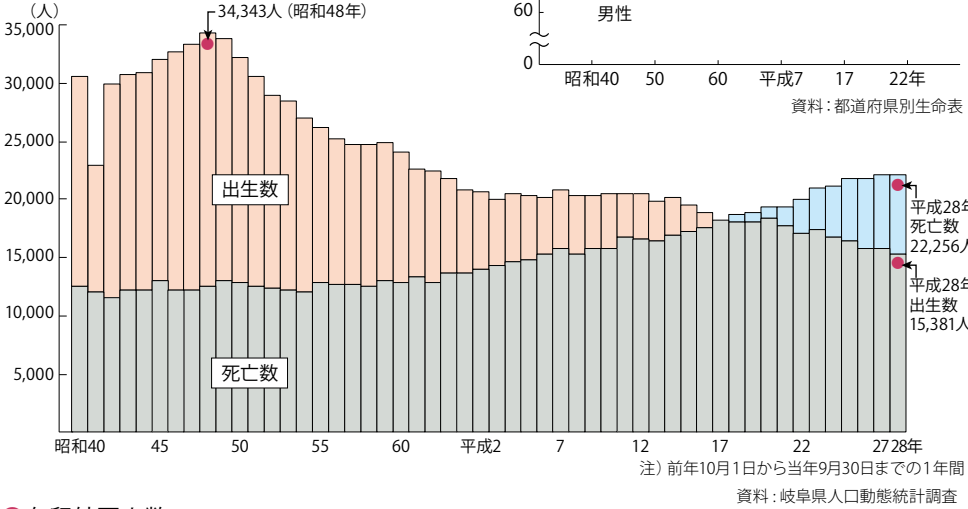
C 4 合計特殊出生率の推移



C 5 平均寿命の推移



C 6 出生数と死亡数の推移



●在留外国人数

- ・県人口が全国17位である一方、県内の在留外国人数は全国13位と比較的高い水準にある。
- ・国別では、中国、フィリピン、ブラジルの上位3か国で全体の約7割 (70.3%) を占める。[C7]

C 7 在留外国人数

国 名	総 数	中 国	フィリピン	ブラジル	韓 国	ベトナム	ペルー	朝 鮮	その他
人 数 (人)	46,989	12,041	10,926	10,088	3,969	3,625	844	590	4,906
構成比 (%)	100.0	25.6	23.3	21.5	8.4	7.7	1.8	1.3	10.4

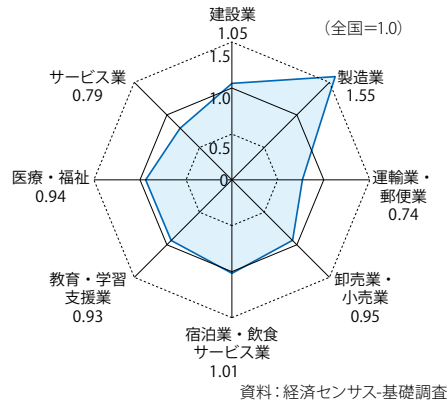
参考) 在留外国人総数上位自治体

1位：新宿区 (東京都) 40,943人 42位：岐阜市 8,877人 72位：可児市 6,381人

資料：在留外国人統計

D 産業構造

D 1 従業者数の産業別特化状況 (平成26年)

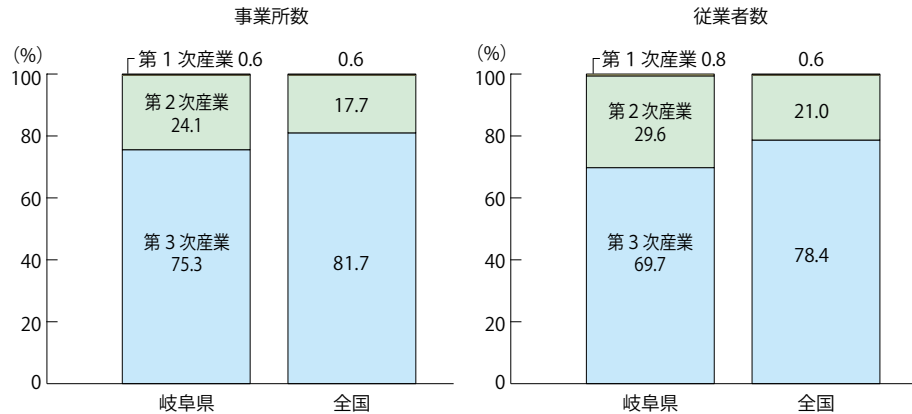


●産業構造

- ・製造業を中心とした第2次産業の割合が高く、事業所数、従業者数に占める構成比はいずれも全国を上回っている。[D 2]
- ・従業者数の特化係数（全国を1とした場合の岐阜県の水準）は、第2次産業全体で1.41、うち製造業が1.55と高い値となっている。[D 1, D 3]

D 2 県内産業の構成比

(平成26年)



注) 第1次産業には個人経営の事業所を含まない

資料：経済センサス-基礎調査

D 3 産業別事業所数・従業者数

(平成26年7月1日現在)

区分	総数	第1次産業	第2次産業		第3次産業																
			鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報・通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務		
事業所数(事業所)	105,075	681	65	10,602	14,607	167	559	1,756	24,889	1,522	4,825	3,629	12,884	8,850	4,247	7,399	827	6,705	861		
構成比(%)	100.0	0.6	0.1	10.1	13.9	0.2	0.5	1.7	23.7	1.4	4.6	3.5	12.3	8.4	4.0	7.0	0.8	6.4	0.8		
特化係数	—	1.08	1.77	1.11	1.62	1.05	0.46	0.70	0.96	0.95	0.68	0.85	0.96	0.98	1.03	0.90	1.28	0.99	1.17		
従業者数(千人)	955.8	7.2	0.4	61.7	220.7	3.7	6.4	37.7	176.4	22.0	15.0	19.9	86.4	42.8	45.4	114.8	10.2	58.2	26.7		
構成比(%)	100.0	0.8	0.0	6.5	23.1	0.4	0.7	3.9	18.5	2.3	1.6	2.1	9.0	4.5	4.7	12.0	1.1	6.1	2.8		
特化係数	—	1.28	1.46	1.05	1.55	0.86	0.25	0.74	0.95	0.94	0.65	0.68	1.01	1.09	0.93	0.94	1.27	0.79	0.91		

注) 1 四捨五入の関係で構成比の合計が総数と一致しない

資料：経済センサス-基礎調査

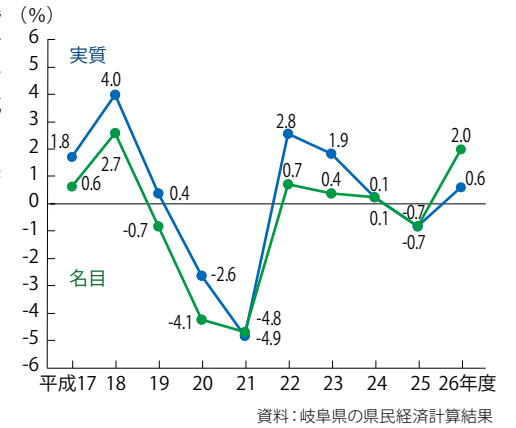
2 特化係数は産業別の構成比において全国を1としたときの岐阜県の数

県民経済計算 E

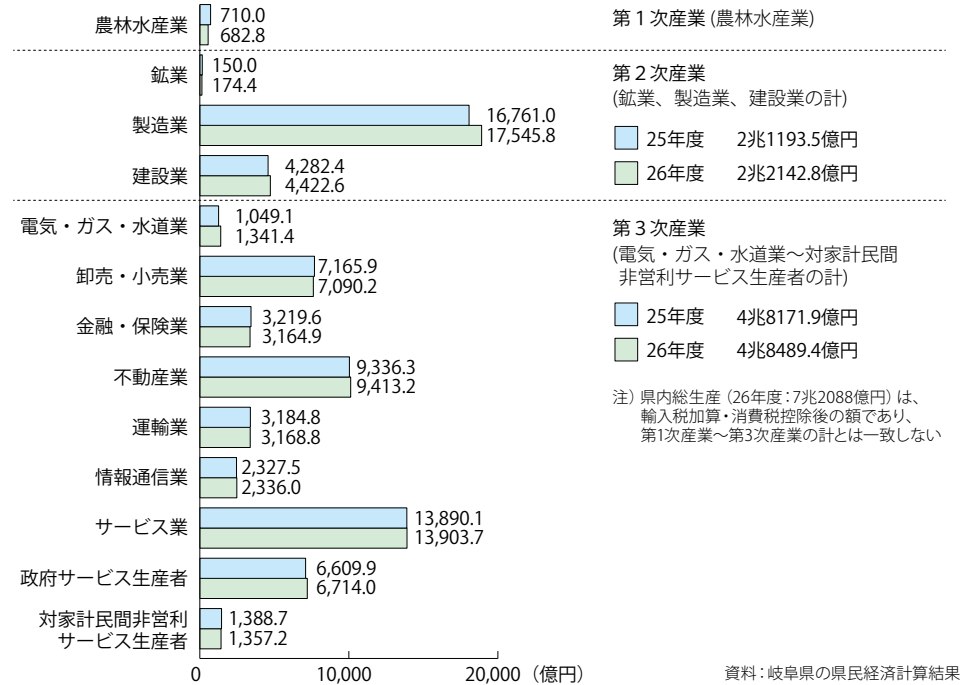
●県民経済計算

- ・平成26年度の県内総生産（名目）は、7兆2088億円となった。卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、経済成長率は+2.0%と2年ぶりのプラス成長となった。
- ・物価変動の影響を取り除いた県内総生産（実質）は、7兆6492億円で、経済成長率は+0.6%となった。[E 1, E 2]
- ・県民所得は0.1%増の5兆5453億円、1人当たり県民所得は0.6%増の271万7千円となった。[E 3]

E 1 経済成長率の推移



E 2 経済活動別県内総生産（生産側・名目）



E 3 県民経済計算の主要指標（名目）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
県内総生産(億円)	75,545	77,561	77,044	73,886	70,367	70,851	71,138	71,183	70,656	72,088
県民所得(億円)	59,755	60,134	60,382	56,525	53,955	55,136	55,366	55,447	55,415	55,453
1人当たり(千円)	2,836	2,857	2,870	2,692	2,580	2,650	2,674	2,690	2,701	2,717
増加率(%)	△0.2	0.7	0.5	△6.2	△4.1	2.7	0.9	0.6	0.4	0.6

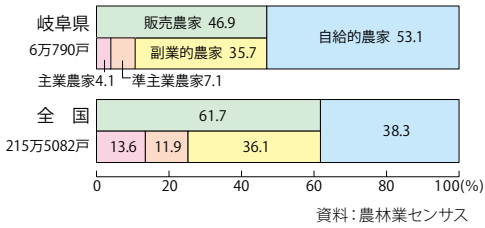
注) 県民所得には企業所得等を含むため、「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない

資料：岐阜県の県民経済計算結果

F 農業

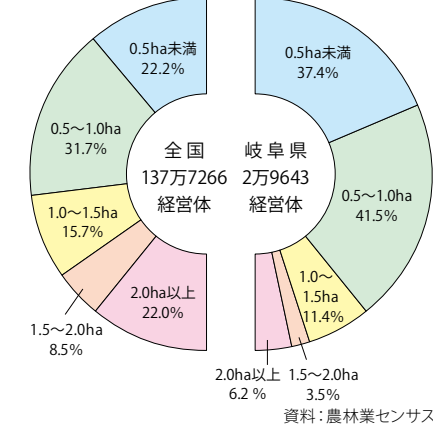
F 1 農家割合

(平成27年2月1日現在)



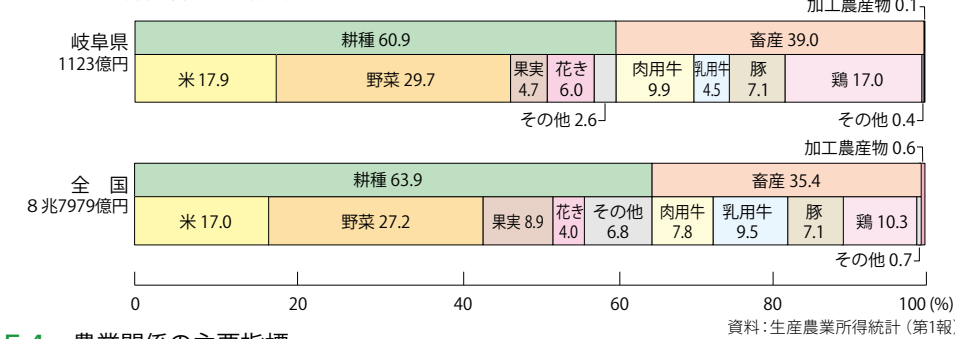
F 2 経営耕地面積規模別の経営体割合

(平成27年2月1日現在)



F 3 農産物出荷額の構成比

(平成27年)



F 4 農業関係の主要指標

区分	農家数	販売農家の農業就業人口	耕地面積			農業産出額			
			計	田	畑	計	耕種	畜産	加工農産物
平成 7年	戸	人	ha	ha	ha	億円	億円	億円	億円
12	91,435	82,477	63,900	48,800	15,100	1499	1040	449	8
17	84,764	79,746	60,100	46,800	13,300	1275	847	422	6
22	78,459	66,102	59,100	45,500	13,600	1242	804	433	5
27	70,770	46,866	58,000	44,400	13,500	1114	705	408	2
27	60,790	38,736	56,900	43,700	13,200	1123	684	438	1

注) 1 畑には、樹園地、牧草地を含む
2 平成17年からは養蚕が畜産に含まれる
3 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない(耕地面積、農業産出額)

資料：(世界) 農林業センサス、耕地面積調査、生産農業所得統計 (平成27年は第1報)

●農家

- 農家数は6万790戸で、平成7年から27年までの20年間に約3万600戸(33.5%)減少した。
- また、販売農家(農産物販売を主たる目的とする農家)の就業人口は約3万9千人で、20年間で約4万4千人(53.0%)減少した。[F 4]

●農産物

- 変化に富んだ自然条件と大消費地に近い立地を生かし多種多様な農産物が生産されている。
- 産出額の構成比を全国と比較すると、野菜、花き、肉用牛、鶏の割合が高い。[F 3]

●主な農作物の収穫量

(平成27年)

ほうれんそう	12,000 t	(全国 6位)
トマト	25,300 t	(全国 7位)
えだまめ	1,440 t	(全国 10位)
かき	15,200 t	(全国 5位)
くり	895 t	(全国 4位)
花き(鉢もの類)	18,500 千鉢	(全国 3位)

注) 花き(鉢もの類)は出荷量

資料：作物統計

林業・水産業 G

●林業

- 岐阜県の素材生産量は37万1000m³で全国17位。
- 樹種別ではスギとヒノキが全体の86%を占め、スギは全国18位、ヒノキは全国6位の生産量となっている。[G 1]

●水産業

- 河川漁業と内水面養殖業からなる。生産量は河川漁業の713tに対し養殖業が1,389tとなっているが、生産額では河川漁業が30.3億円と養殖業の17.0億円を上回る。[G 2]

●木材・特用林産物生産量

(平成26年)

素材生産量	371 千m³	(全国17位)
うち ヒノキ	145 千m³	(全国 6位)
うち スギ	174 千m³	(全国18位)

生しいたけ生産量	1,762 t	(全国10位)
なめこ生産量	393 t	(全国11位)

資料：木材統計調査、特用林産物生産統計調査

●内水面漁獲量・養殖量

(平成26年)

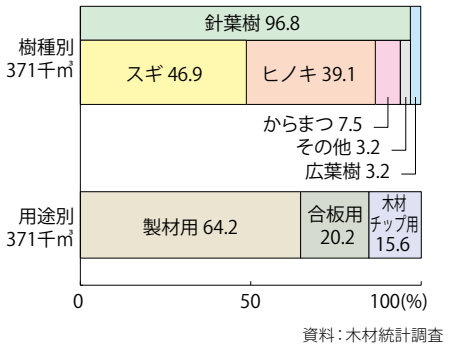
内水面漁業漁獲量計	318 t	(全国12位)
うち アユ	218 t	(全国 3位)
うち フナ	4 t	(全国 7位)

内水面養殖生産量計	1,406 t	(全国 6位)
うち アユ	894 t	(全国 3位)
うち ニジマス	236 t	(全国 6位)
うち その他マス類	276 t	(全国 2位)

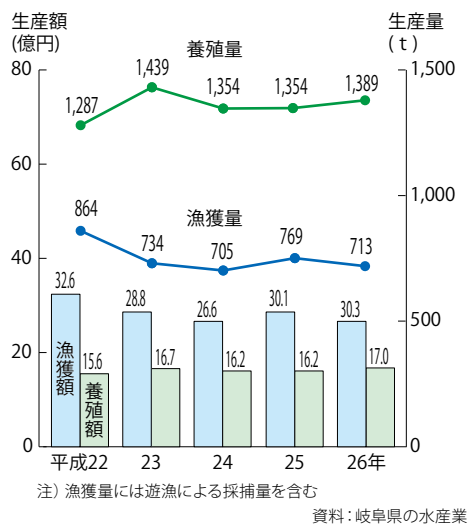
資料：漁業・養殖業生産統計年報

G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比

(平成26年)



G 2 河川漁業・養殖業の生産額・生産量



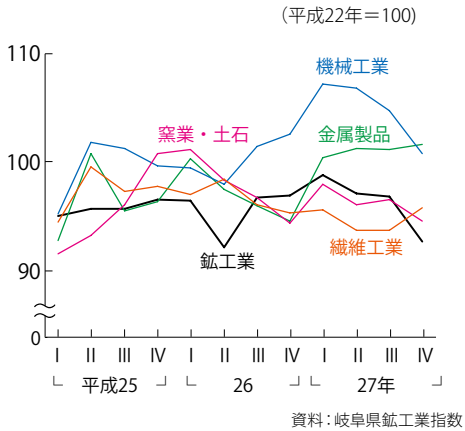
G 3 林業・水産業関係の主要指標

区分	森林技術者	林業産出額				河川漁業協同組合組合員数	水産業生産高		
		計	木材	薪炭	栽培きのこ類		計	漁獲金額	養殖生産高
平成 24 年	人	億円	億円	億円	億円	人	億円	億円	億円
25	1,109	82.4	51.7	0.7	29.8	42,662	42.8	26.6	16.2
26	1,097	81.8	52.8	0.7	28.3	41,259	46.3	30.1	16.2
26	1,029	84.7	59.0	0.7	24.9	39,884	47.3	30.3	17.0

注) 森林技術者数については、その年度に30日以上林業に従事した者の人数

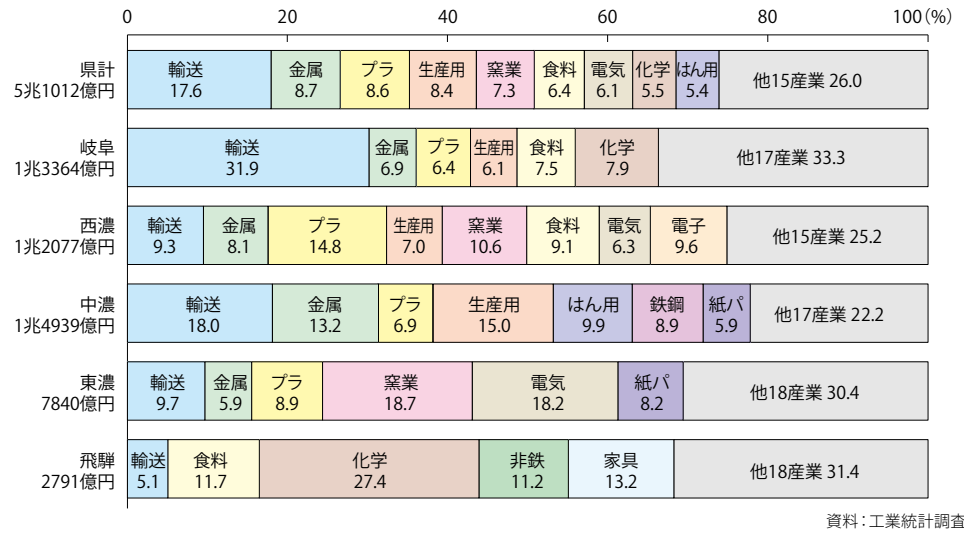
資料：岐阜県林業労働力調査、生産林業所得統計報告書、岐阜県の水産業

H 1 鉱工業生産指数の推移（季節調整済）



- 製造業の状況（従業者4人以上事業所）
- 平成26年の製造品出荷額等は5兆1012億円で、前年に比べ3037億円（前年比6.3%）増加した。
 - 分野別では、輸送用機械器具製造業が8979億円（構成比17.6%）と最も多く、岐阜圏域・中濃圏域を中心に高い割合を占めている。[H2]
- 製造品出荷額等（平成26年、従業者4人以上事業所）
- | | |
|------------|-----------------|
| 製造業計 | 5兆1012億円（全国20位） |
| 繊維工業 | 1438億円（全国8位） |
| 木材・木製品製造業 | 670億円（全国13位） |
| 家具・装備品製造業 | 1260億円（全国3位） |
| 窯業・土石製品製造業 | 3702億円（全国3位） |
- 資料：工業統計調査

H 2 製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比（平成26年、従業者4人以上事業所）

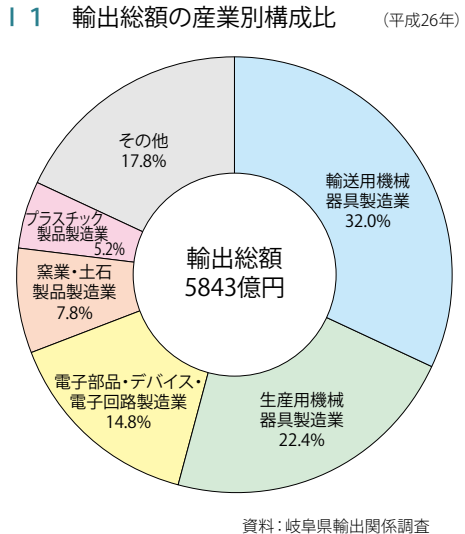


H 3 製造業関係の主要指標（従業者4人以上事業所）

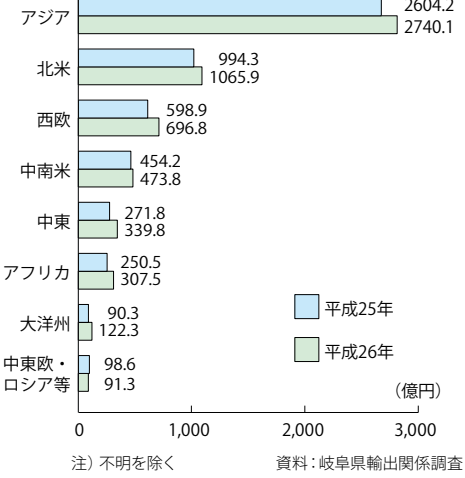
区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		従業者1人当たり	
	事業所	対前年増減率	人	対前年増減率	億円	対前年増減率	億円	対前年増減率	製造品出荷額等	付加価値額
平成24年	6,401	△9.2	192,161	0.2	50,082	2.4	18,026	△0.7	2,606	938
25	6,184	△3.4	190,733	△0.7	47,974	△4.2	17,173	△4.7	2,515	900
26	6,035	△2.4	191,987	0.7	51,012	6.3	17,703	3.1	2,657	922

資料：工業統計調査

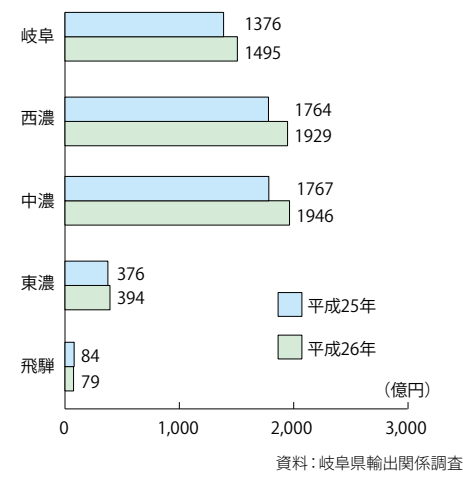
- 輸出製品の構成
- 平成26年の輸出総額は5843億円で、平成25年に比べ477億円、8.9%の増となった。
 - 産業別では、輸送用機械器具製造業と生産用機械器具製造業の上位2産業の輸出額が全体の5割以上を占める。[I1, I4]
- 輸出先・圏域別輸出の状況
- 輸出先はアジアが2740億円と最も多く、平成25年に比べ136億円、5.2%の増となった。[I2]
 - 圏域別では、中濃圏域が1946億円と最も多く、次いで西濃圏域が1929億円となっている。[I3]



I 2 輸出先別輸出額



I 3 圏域別輸出額



I 4 輸出関係の主要指標（従業者4人以上事業所）

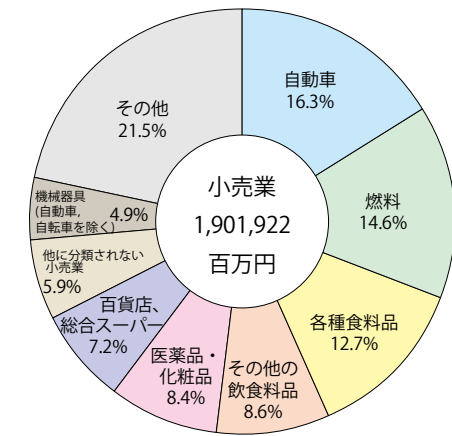
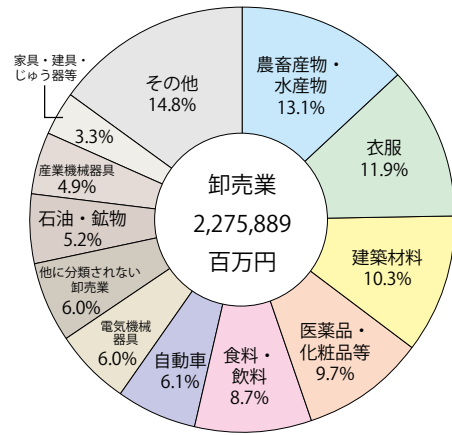
区 分	事業所数	対前年（前回）増減率		輸出額（A）	対前年（前回）増減率		製造品出荷額等（B）	対前年（前回）増減率		輸出割合（A）/（B）
			%			%			%	
平成21年	320			484,464			4,569,082			10.6
22	330	△7.2		521,397	△36.9		4,827,525	△23.3		10.8
24	359	8.8		569,273	9.2		5,008,158	3.7		11.4
25	358	△0.3		536,603	△5.7		4,797,431	△4.2		11.2
26	353	△1.4		584,261	8.9		5,101,178	6.3		11.5

注）平成23年は調査なし

資料：岐阜県輸出関係調査、工業統計表

J 1 年間商品販売額の業種別構成比

(平成26年)



注) 平成25年1月～12月の年間商品販売額 資料: 商業統計調査

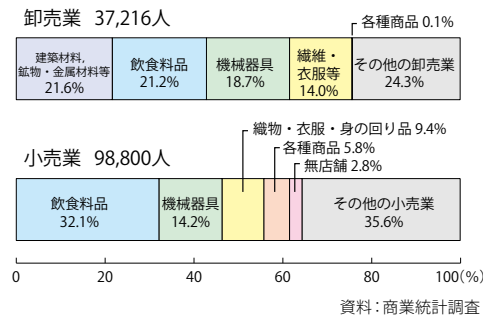
●年間商品販売額

- 卸売業の年間商品販売額は2,275,889百万円で、全国21位。小売業の年間商品販売額は1,901,922百万円で、全国20位である。[J 1]

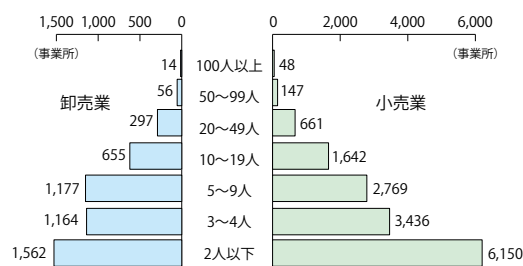
●事業所数

- 事業所数を従業者規模別でみると、9人以下の事業所が全体の8割以上を占めている。[J 3]

J 2 従業者の業種別構成比 (注) (平成26年7月1日)



J 3 従業者規模別事業所数 (注) (平成26年7月1日)



J 4 商業関係の主要指標

区分	計			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成14年	30,909	191,204	5,234,017	7,043	57,086	3,047,157	23,866	134,118	2,186,860
16	29,231	182,493	4,918,143	6,885	53,994	2,825,421	22,346	128,499	2,092,722
19	27,006	176,723	4,760,601	6,171	48,331	2,648,467	20,835	128,392	2,112,133
24	25,304	168,471	3,996,899	6,372	48,270	2,217,785	18,932	120,201	1,779,114
26	24,876	170,085	4,177,811	6,463	47,432	2,275,889	18,413	122,653	1,901,922

注) 平成24年以降のデータは集計対象範囲が異なる 資料: 商業統計調査 (平成14～平成19年、26年)、経済センサス・活動調査 (平成24年)

●交通手段

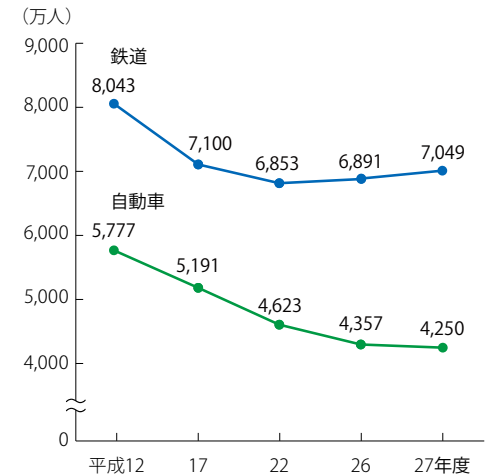
- 平成27年度の鉄道の旅客輸送量は、前年度を上回り7049万人となった。一方、自動車(バス・タクシー等)の旅客輸送量は前年度を下回り、4250万人となった。[K 1]
- 岐阜県では自動車が重要な交通手段であり、1世帯当たりの自家用乗用車保有台数は1.596台、全国7位である。
- 県全体での自動車保有台数は、緩やかに増加している。[K 2]

●電気通信サービス (平成28年3月31日現在)

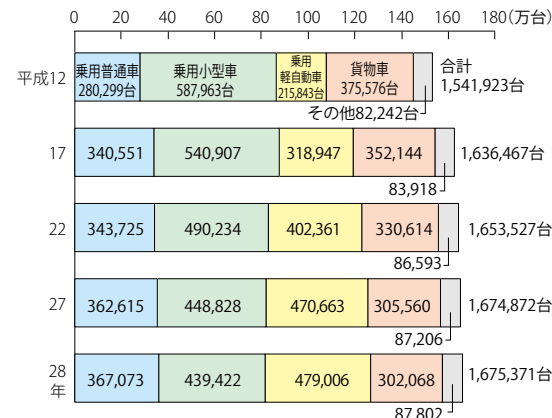
携帯電話契約数	2,061,990 件 (前年比 + 0.2%)
一般加入電話契約数	315,212 件 (同 △6.2%)
ケーブルテレビ加入世帯数	290,000 件 (同 + 1.8%)
FTTH契約数	399,698 件 (同 + 6.9%)
DSL契約数	47,191 件 (同 △14.2%)
CATVインターネット契約数	77,001 件 (同 △3.9%)

資料: NTT西日本、総務省

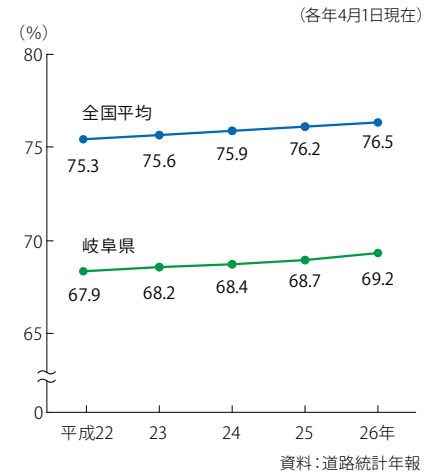
K 1 旅客人員輸送量の推移



K 2 自動車保有台数の推移 (各年3月31日現在)



K 3 道路改良率の推移 (国道・県道)



K 4 一般道路の整備状況

(平成26年4月1日現在)

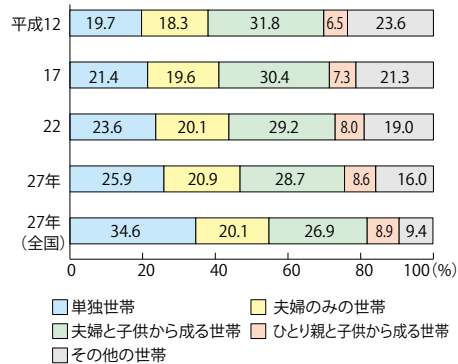
区 分	実延長		改良率		舗装率		歩道設置率		15m 以上橋梁		トンネル	
	km	順位	%	順位	%	順位	%	順位	橋	順位	箇所	順位
国 道	1,606.4	6	85.8	42	91.3	32	56.2	35	988	2	150	3
県 道	3,082.6	10	60.6	34	74.8	16	32.8	29	1,092	4	70	13
市町村道	25,759.6	10	55.2	29	10.3	41	5.8	34	2,995	5	65	11
計	30,448.7	10	57.4	31	21.1	37	11.2	33	5,075	3	285	10

注) 改良率は国道・県道は車道幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む延長で算出

資料: 道路統計年報

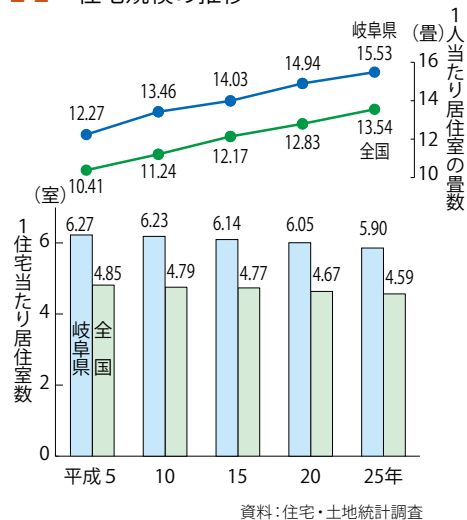
L 世帯・住宅

L 1 一般世帯における世帯構成の推移



資料：国勢調査

L 2 住宅規模の推移



資料：住宅・土地統計調査

L 4 住宅の居住状況

区 分	住宅 総数	居 住 世 帯 あ り											居住 世帯 なし
		住宅数	建 て 方				所有の関係		1 住宅当たり				
			一戸建	長屋建	共同 住宅	その他	持ち家	借家	居住 室数	居住室 の量数	延べ 面積	敷地 面積	
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	室	量	m ²	m ²	戸
平成 5 年	671,900	602,100	469,600	25,000	105,700	1,800	444,800	155,700	6.27	41.89	119.31	281	69,800
10	741,100	649,000	495,300	23,600	127,800	2,400	476,800	166,900	6.23	43.28	120.90	292	92,100
15	782,900	674,900	512,100	17,900	143,000	1,900	495,100	174,400	6.14	43.31	124.87	297	108,000
20	835,700	712,600	537,400	14,700	158,500	2,000	526,300	177,300	6.05	43.78	124.25	298	123,100
25	878,400	739,400	556,300	16,000	165,400	1,800	551,100	178,600	5.90	43.02	124.23	292	138,900

注) 1 住宅数は住宅の所有の関係「不詳」を含む
2 敷地面積は一戸建、長屋建ての面積

資料：住宅・土地統計調査

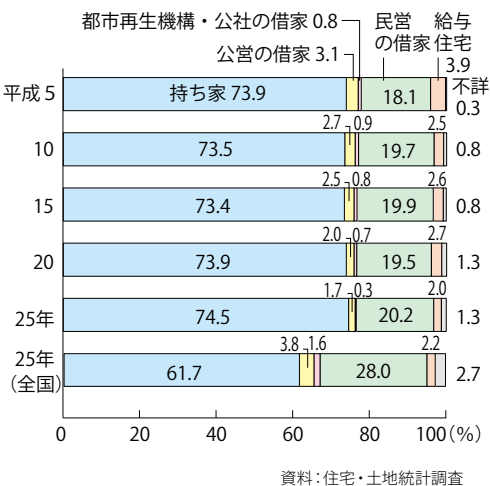
●世帯構成

- 一般世帯における1世帯当たり人員は2.65人と全国平均2.33人を上回っているが、近年は全世帯に占める単独世帯の割合が拡大傾向にある。[L 1]

●住宅の状況

- 1住宅当たりの居住室及び1人当たりの居住室の量数は、全国平均を上回っている。[L 2]
- 持ち家率は70%を超えて推移し、全国の水準を12.8ポイント上回っている。[L 3]

L 3 住宅の所有関係別割合の推移



資料：住宅・土地統計調査

労働・賃金 M

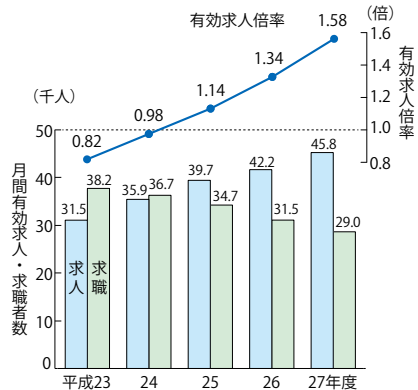
●職業紹介状況

- 平成27年度の有効求人倍率は1.58倍と引き続き上昇し、全国順位は高い順から3位となった。[M 1]

●賃金（事業所規模5人以上）

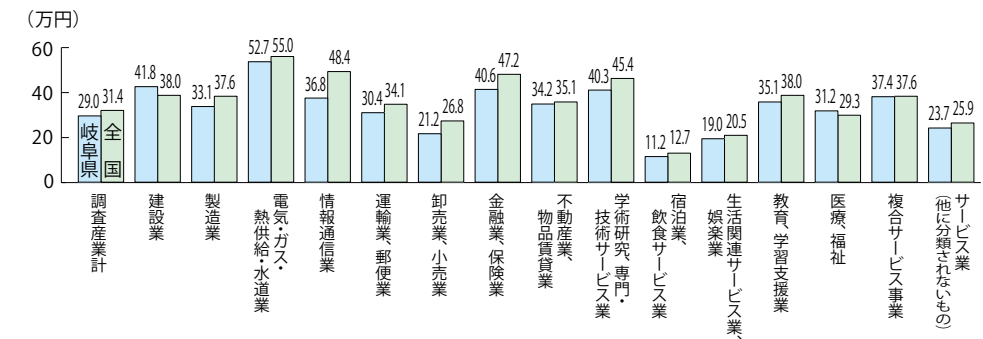
- 平成27年の平均月間現金給与総額は290,054円で、3年連続で増加した。[M 4]
- 産業別月間現金給与総額では、全国を下回る産業が多い中、建設業と医療・福祉では全国を上回った。[M 2]

M 1 職業紹介状況の推移



資料：岐阜労働局職業安定部

M 2 産業別月間給与額（平成27年、事業所規模5人以上）



資料：毎月勤労統計調査

M 3 新規求人・職業紹介状況

区分	新規求人数	新規求職者数	新規求人倍率	月間有効求人数	月間有効求職者数	有効求人倍率	就職件数
平成25年度	人	人	倍	人	人	倍	件
26	175,686	101,745	1.73	39,671	34,675	1.14	36,484
27	183,541	95,459	1.92	42,190	31,483	1.34	33,752
	198,331	88,600	2.24	45,814	29,004	1.58	32,819

注) 1 新規学卒を除き、パートを含む
2 月間有効求人数及び月間有効求職者数は年度平均

資料：岐阜労働局職業安定部

M 4 月間現金給与・月間労働時間（事業所規模5人以上）

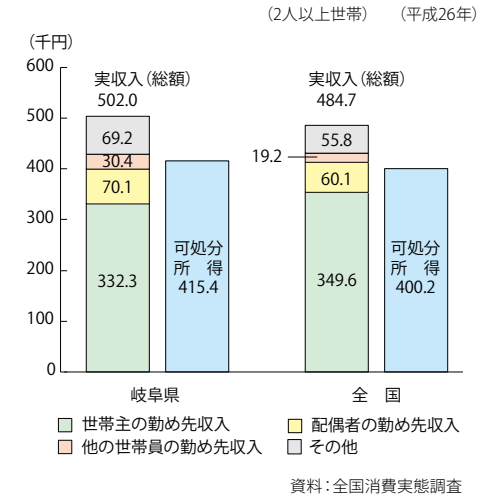
区分	平均月間現金給与と総額		きまって支給する給与	特別に支払われた給与	平均月間総労働時間		所定内労働時間	所定外労働時間
	円	指数 H22=100	円	円	時間	指数 H22=100	時間	時間
平成25年	275,919	98.0	235,575	40,344	145.9	98.4	136.3	9.6
26	278,282	98.8	235,097	43,185	144.7	97.7	134.5	10.2
27	290,054	103.0	240,951	49,103	147.4	99.3	136.7	10.7
(全国27年)	313,801	99.0	259,244	54,557	144.5	98.6	133.5	11.0

注) 常用労働者1人当たり

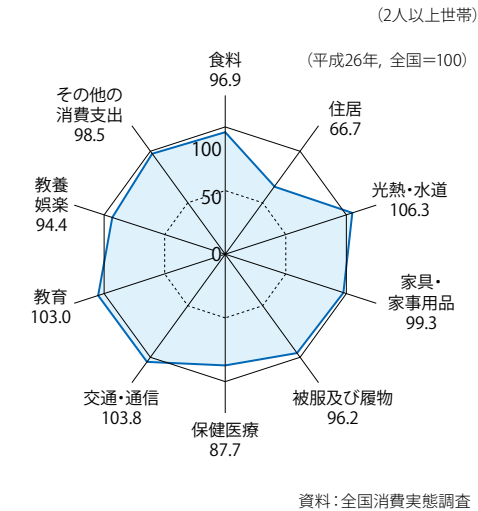
資料：毎月勤労統計調査

N 家計・生活

N 1 勤労者世帯の1か月平均実収入



N 2 全国を100とした平均消費支出



N 4 10大費目 消費者物価指数 (岐阜市)

(平成22年=100)

区分	総合	生鮮食品を除く	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
平成 24 年	99.6	99.4	100.3	99.6	108.0	86.8	99.8	99.0	102.0	97.3	93.2	102.7
25	99.9	99.6	100.5	99.3	110.7	83.3	101.5	98.4	103.5	97.9	92.3	103.3
26	103.2	102.8	104.8	99.9	118.6	86.8	104.3	99.6	106.5	101.3	96.9	107.4
27	104.4	103.8	108.7	99.5	117.9	87.0	107.0	100.3	105.0	103.3	99.0	109.5
(全国 27 年)	103.6	103.2	106.6	99.1	116.2	94.5	104.5	99.9	103.6	102.3	98.9	109.7

資料: 消費者物価指数

●家計

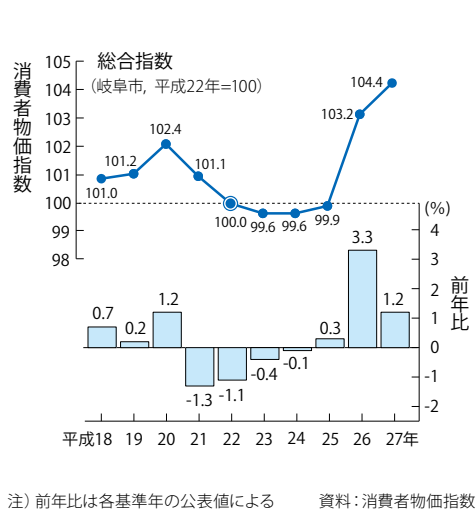
- 世帯主の収入は全国水準をやや下回るものの、世帯主以外の収入が多い。このため、世帯全体の可処分所得は全国平均を約1万5千円上回る。[N 1]

- 全国を100とした場合の消費支出の水準は、住居費や保健医療費が少ない一方で、光熱・水道費等が多くなっている。[N 2]

●物価

- 平成27年平均の岐阜市の総合指数は、平成22年を100として104.4となり、前年比で1.2%上昇した。生鮮食品を除く総合指数は103.8となり、前年比で1.0%上昇した。[N 3, N 4]

N 3 消費者物価指数 (総合指数) の推移



コラム

どんなことにお金を使っているの? (岐阜市の家庭では)

品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング 平成25~27年平均

●喫茶・外食

	岐阜市	全国
・ 喫茶	2位 13,894 円/年	5,770 円/年
・ 外食	9位 183,188 円/年	167,203 円/年
和食	2位 37,862 円/年	22,642 円/年
すし	3位 18,876 円/年	14,220 円/年
中華食	3位 7,460 円/年	4,757 円/年

●食料品

	岐阜市	全国
・ 柿	購入額 1位 1,862 円/年	1,099 円/年
・ 和生菓子	購入額 2位 13,437 円/年	9,161 円/年
(ようかん・まんじゅう以外)		
・ もち	購入額 7位 2,339 円/年	1,867 円/年
・ かつおぶし	購入額 8位 1,092 円/年	961 円/年



●お酒はあまり買わない?

	岐阜市	全国
・ 酒類	購入額 51位 31,248 円/年	41,802 円/年

注) 都道府県庁所在地及び平成22年4月1日現在の政令指定都市(合計52市)を対象とする集計

資料: 総務省 家計調査(二人以上の世帯)

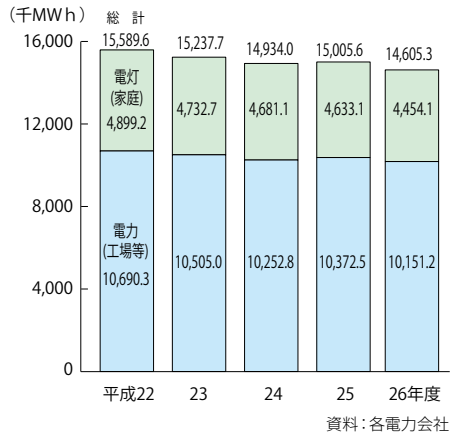
N 5 生活行動の種類別行動者率 (10歳以上)

区分	学習・自己啓発・訓練		スポーツ		趣味・娯楽		旅行・行楽	
	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位
平成 18 年	%	位	%	位	%	位	%	位
23	31.7	25	63.2	28	84.2	18	77.5	11
(全国 23 年)	31.9	22	61.7	24	83.8	21	74.6	11
	35.2	—	63.0	—	84.8	—	73.2	—

資料: 社会生活基本調査

○ エネルギー・環境

○ 1 用途別消費電力量の推移



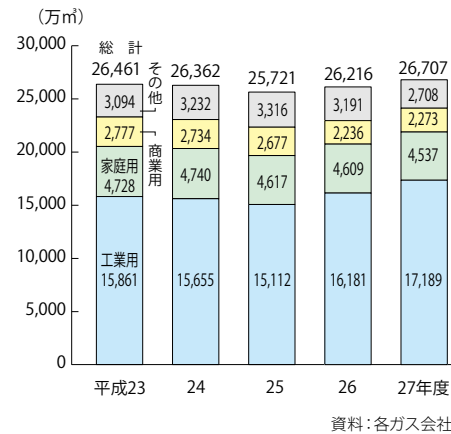
● 電気・ガスの消費量

- ・平成26年度の消費電力量は、家庭向け、工場等向けとも前年度と比べ減少した。[O1]
- ・平成27年度の都市ガス消費量は、工業用と商業用が伸び、前年度を上回った。[O2]

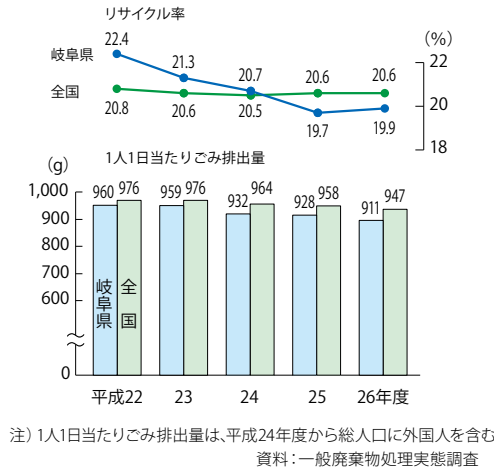
● ごみの排出・リサイクルの状況

- ・平成26年度の1人1日当たりごみの排出量は、911gで減少傾向にある。また、全国平均の947gよりも36g少なく、少ない方から全国13位となった。
- ・資源化されたごみの割合を示すリサイクル率をみると、平成26年度は19.9%と全国平均の20.6%を下回った。[O3]

○ 2 用途別都市ガス消費量の推移



○ 3 1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率



○ 4 上下水道の整備状況

区 分	水道普及率	給水人口			汚水処理人口普及率 (注1)	汚水処理人口	
		全体	うち上水道	うち簡易水道		全体	うち公共下水道
		千人	千人	千人		千人	千人
平成22年度	95.6	1,983.1	1,779.1	196.7	87.7	1,822.0	1,458.2
23	95.8	1,979.7	1,781.6	190.8	88.7	1,834.7	1,473.4
24	95.8	1,969.2	1,774.6	188.0	88.9	1,869.0	1,517.8
25	95.8	1,957.9	1,775.2	176.7	89.8	1,877.9	1,533.4
26	95.7	1,946.1	1,772.1	168.1	90.7	1,885.8	1,543.5

注) 1 下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の割合

2 汚水処理人口普及率及び汚水処理人口は、平成24年度から外国人を含む

資料: 県業務水道課、県下水道課

医療・健康 P

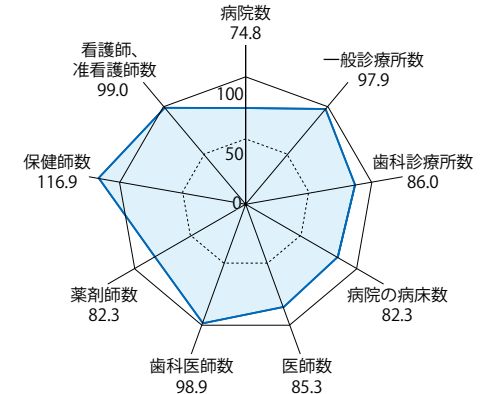
● 医療体制

- ・人口当たり病院数及び病院病床数は全国水準を下回るが、一般診療所数は全国とほぼ同水準である。[P1]
- ・人口10万人当たりの医療機関の利用状況(受療率)は、入院が全国の8割程度であるのに対し、外来(通院)は全国を上回る。[P2]

● 死因別死亡割合

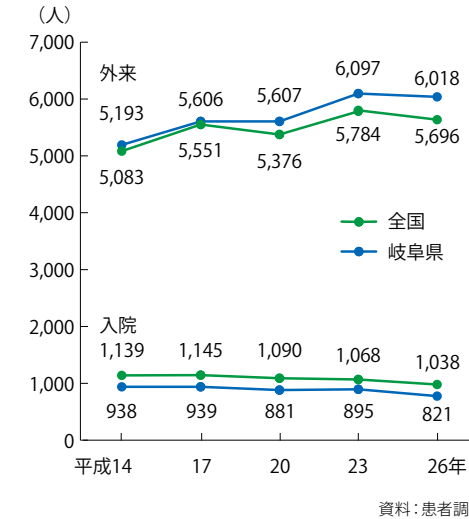
- ・平成27年の死因は、1位が悪性新生物(27.6%) 2位が心疾患(15.9%)となった。3位以降は、肺炎、脳血管疾患、老衰がほぼ同割合となっている。[P3]

P 1 人口当たり医療体制 (平成26年, 全国=100)

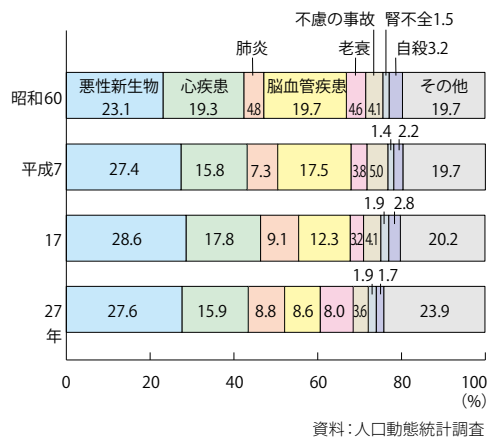


注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース
資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、衛生行政報告例

P 2 受療率の推移 (人口10万対)



P 3 死因別死亡割合の推移

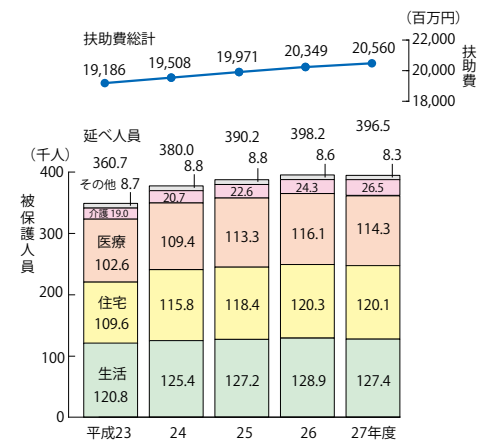


P 4 医療施設及び医師等の数

区 分	病 院		一般診療所		歯 科 診療所	医 師	歯科 医師	薬剤師	保健師	看護士・ 准看護士
	施設数	病床数	施設数	病床数						
平成24年	施設	床	施設	床	施設	人	人	人	人	人
25	103	20,865	1,579	1,978	940	4,147	1,640	3,718	915	21,945
26	103	20,816	1,588	1,921	943	...	...	...	...	...
27	102	20,727	1,579	1,806	947	4,262	1,651	3,811	910	22,683
28	102	20,819	1,591	1,700	957	...	...	...	...	...

注) 医療施設は10月1日現在 医師等は12月31日現在、従業地ベース 資料: 医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、衛生行政報告例

Q 1 生活保護被保護人員及び扶助費



注) 被保護人員は遡及して修正した 資料：県地域福祉国保課

●生活保護

・平成 27 年度の被保護人員数（延べ人員）はわずかに減少したが、医療扶助費等により扶助費の総額は増加した。[Q 1]

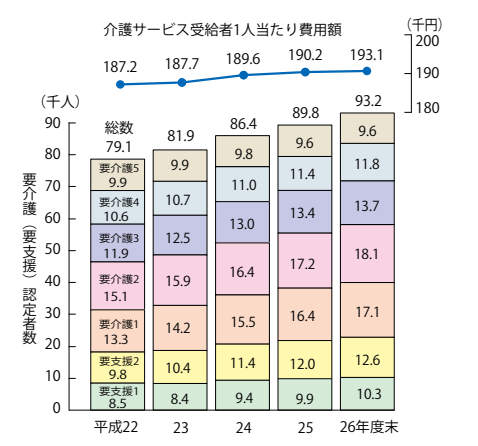
●高齢者福祉

・人口の高齢化を反映し、要介護（要支援）認定者数は増加傾向にある。また、介護サービス受給者 1 人当たり費用額も年々増加している。[Q 2]

●障がい者福祉

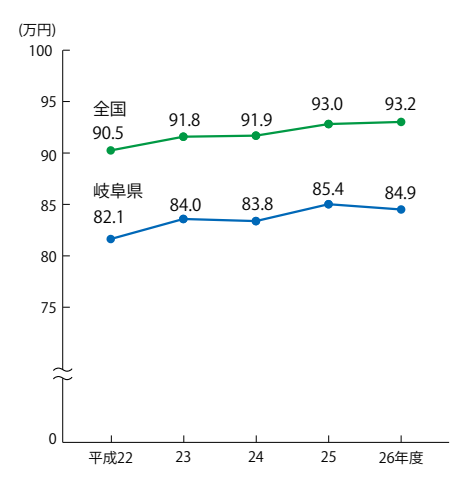
・身体障害者手帳、療育手帳（知的障がい）及び精神障害者保健福祉手帳（精神障がい）の所持者数は約 12 万人となっている。[Q 5]

Q 2 要介護（要支援）認定者数・介護サービス受給者1人当たり費用額



資料：介護保険事業状況報告、介護給付費実態調査

Q 3 後期高齢者の 1 人当たり医療費



資料：後期高齢者医療事業状況報告

Q 4 社会福祉施設等の数

高齢者のための施設等											
区分	老人福祉施設	介護保険施設 (注1)	有料老人ホーム	認知症対応型共同生活介護事業所	地域包括支援センター	障害福祉サービス事業所 (注2)	相談支援事業所	障害者支援施設	障害児通所支援事業所 (注2)	障害児入所施設	身体障害者社会参加支援施設
施設数	1,351	100	154	286	81	510	250	45	197	5	2

子ども・母子・女性のための施設等						
区分	保育所	幼保連携型認定こども園	児童館・児童センター	母子福祉センター	婦人保護施設	その他の児童関係施設
施設数	387	35	87	3	1	37

注) 1 介護保険施設は、特別養護老人ホーム（介護老人保健施設）を除く
2 障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の一部は、指定単位で計上

資料：県健康福祉部の担当課、人権施策推進課

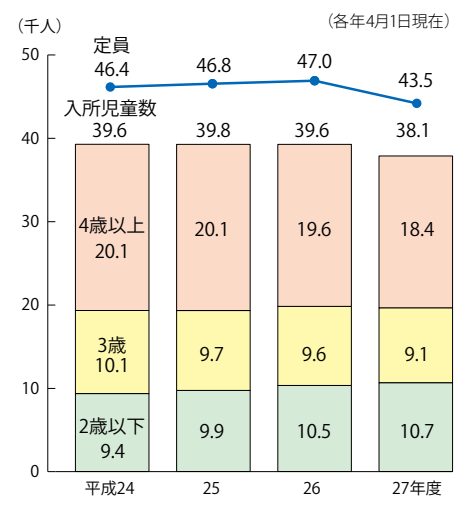
●児童福祉

・近年、児童虐待相談対応件数が増加しており、平成 27 年度は県・市町村を合わせた相談対応件数が前年度から 130 件（約 8.1%）増加して、1,742 件と過去最多となった。[Q 7]

●地域活動

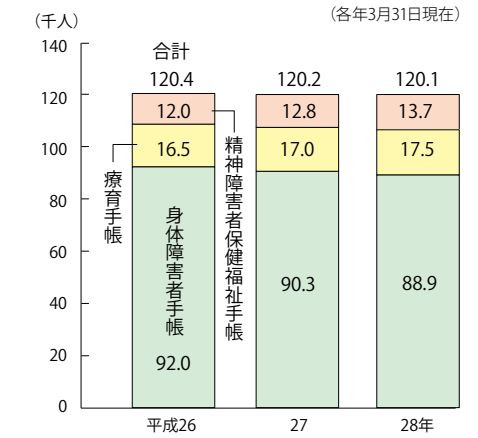
・岐阜県は、ボランティア活動の行動者率が 32.8%と高い水準で、全国 7 位である。
・平成 18 年調査と 23 年調査との比較では、子供を対象とした活動、災害に関係した活動の分野で行動者率が上昇している。[Q 8]
・老人クラブ会員数 (60歳以上人口千人当たり) は 262.2人で、全国の140.9人を上回る 3 位である。

Q 6 保育所定員数・入所児童数の推移



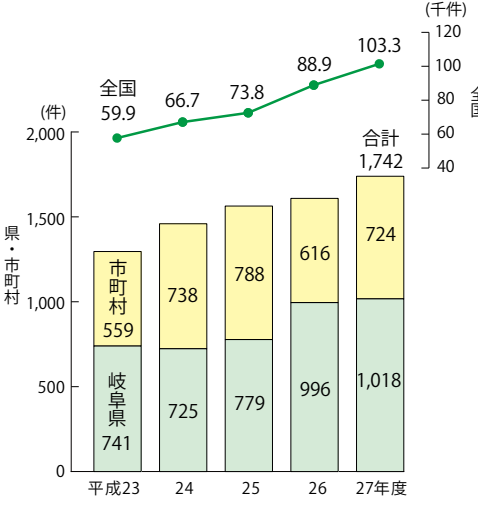
注) 入所児童数には私的契約分を含まない 資料：福祉行政報告例

Q 5 障害者手帳等所持者数の推移



資料：県障害福祉課、県保健医療課

Q 7 児童虐待相談対応件数の推移



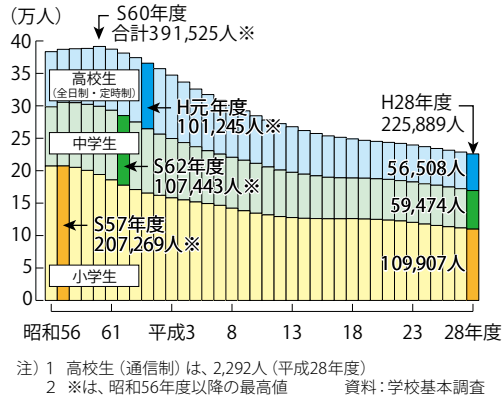
注) 全国及び岐阜県は、児童相談所における相談対応件数
市町村は、市町村の相談窓口における相談対応件数 資料：福祉行政報告例

Q 8 ボランティア活動の種類別行動者率（10歳以上）

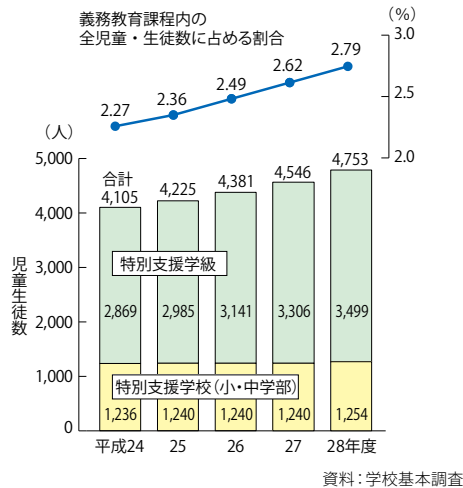
区分	総数	健康・医療関係	高齢者を対象	障害者を対象	子供を対象	スポーツ・文化・芸術・学術関係	まちづくり	安全な生活	自然や環境を守る	災害関係	国際協力関係	その他
平成18年	32.0	3.1	5.0	2.6	6.4	4.4	18.1	7.7	8.2	1.4	1.5	1.5
23	32.8	3.5	3.6	1.8	9.9	3.8	17.4	6.6	6.3	4.0	0.8	1.6
(全国23年)	26.3	2.9	3.7	1.4	8.2	3.5	10.9	4.8	4.7	3.8	1.0	1.8

資料：社会生活基本調査

R 1 児童・生徒数の推移



R 2 特別支援学校と特別支援学級の児童生徒数



R 4 学校の状況

区 分	学校数	学級数	園児・児童・生徒・学生数(人)			教員数(本務者)(人)		
			総 数	男	女	総 数	男	女
幼稚園	184	1,103	22,388	11,403	10,985	1,914	108	1,806
幼保連携型認定こども園	35	155	3,652	1,920	1,732	582	18	564
小 学 校	374	4,631	109,907	56,007	53,900	7,305	2,588	4,717
中 学 校	191	2,159	59,474	30,383	29,091	4,470	2,715	1,755
高 等 学 校	81	1,190	56,508	28,638	27,870	4,075	2,771	1,304
特 別 支 援 学 校	21	706	2,547	1,679	868	1,586	563	1,023
専 修 学 校	34	...	4,364	2,078	2,286	348	159	189
各 種 学 校	36	...	3,599	1,846	1,753	295	179	116
高 等 専 門 学 校	1	...	1,112	914	198	76	71	5
大 学	12	...	21,663	12,685	8,978	1,751	1,227	524
短 期 大 学	11	...	4,311	1,291	3,020	314	171	143

注) 表中の高等学校は全日制・定時制課程で、学級数は公立の本科のみ 他に通信制課程が6校ある

資料：学校基本調査

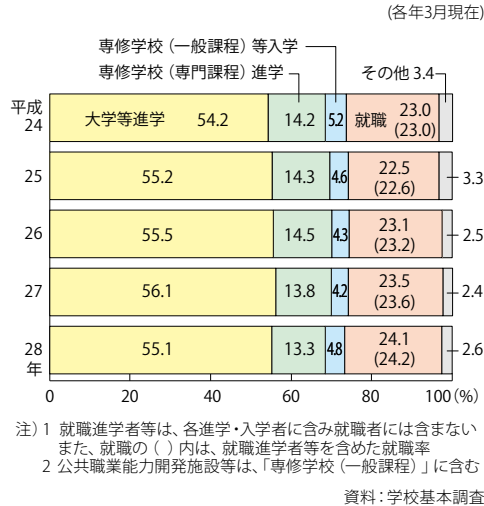
●児童・生徒数

- ・平成28年度の児童・生徒数の合計は、225,889人で、昨年度より2,847人(約1.2%)減少し、昭和61年度以降31年連続の減少となった。[R 1]
- ・特別支援学級及び特別支援学校に在籍する児童・生徒数は年々増加しており、義務教育課程内の全児童・生徒数に占める割合は2.79%となった。[R 2]

●高等学校卒業者の進路状況

- ・有効求人数の増加を受け、平成28年3月卒業者の就職率(就職進学者等を含む)は24.2%と3年連続の上昇となった。一方、大学等進学率が1.0ポイント低下した。[R 3]

R 3 高等学校卒業者の進路別構成比



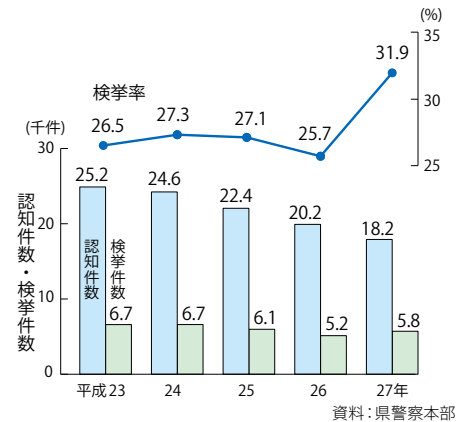
●県民の安全

- ・人身事故発生件数と死傷者数は減少傾向にあり、平成27年は死傷者数が1万人を下回った。[S 1, S 4]
- ・刑法犯認知件数はこのところ減少しており、平成27年は前年に比べ2,032件、10.1%の減少となった。また、検挙率は31.9%と過去5年間で最も高くなった。[S 2, S 5]
- ・平成27年の火災発生件数は前年に比べ195件(22.4%)減少した。出火原因は「たき火」、「こんろ」、「たばこ」が全体の約2割を占めている。[S 3]

●1日当たり発生件数

交通事故による負傷者	27.1人
交通事故による死者	0.29人
火災発生件数	1.85件
刑法犯認知件数	49.8件

S 2 刑法犯認知・検挙件数、検挙率



S 4 交通事故発生状況

区 分	人身事故件数	死者数	負傷者数	人口10万人当たりの死者数	運転免許保有者数	自動車保有台数	自動車1万台当たりの死者数
平成25年	9,332件	125人	12,470人	6.09人	1,421,633人	1,674,632台	0.75人
26	8,250件	93人	11,055人	4.56人	1,422,931人	1,681,361台	0.55人
27	7,400件	106人	9,879人	5.22人	1,421,716人	1,683,081台	0.63人

注) 人口10万人当たりの死者数は各年10月1日現在の人口で算出 運転免許保有者数、自動車保有台数は各年12月末現在

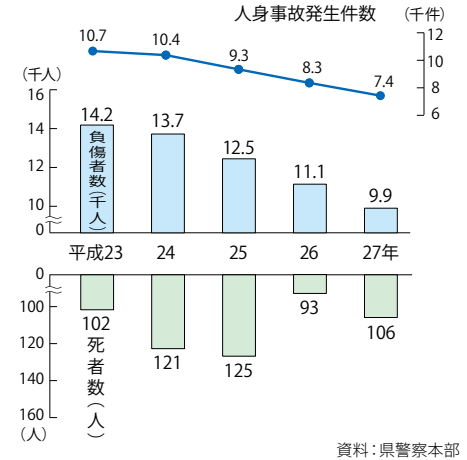
資料：県警察本部

S 5 刑法犯認知件数

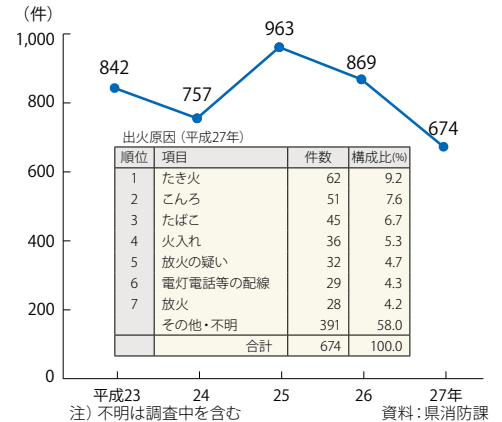
区 分	総件数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成25年	22,357	83	723	16,566	688	178	4,119
26	20,192	71	968	14,555	902	179	3,517
27	18,160	73	980	13,138	768	148	3,053

資料：県警察本部

S 1 交通事故発生状況の推移



S 3 火災発生件数の推移と出火原因

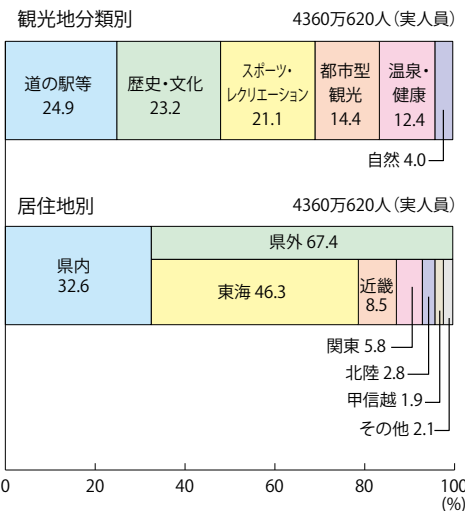




ミナモ (地歌舞伎)

T 1 観光地分類別・居住地別 観光入込客数

(平成27年)



資料：県観光企画課

●観光客数

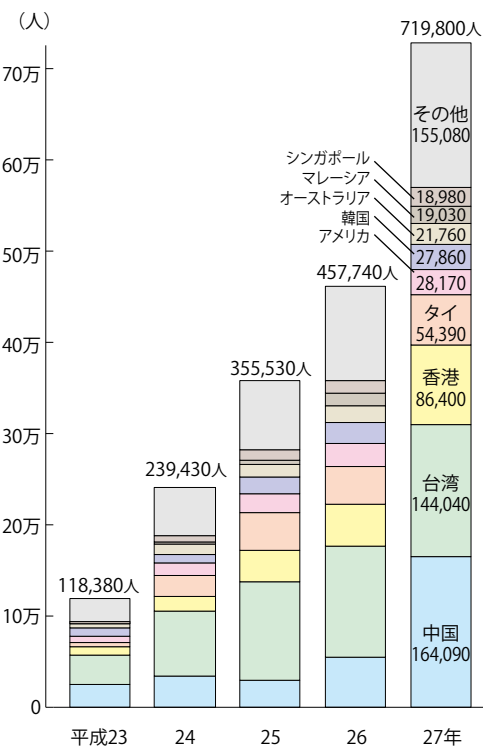
- 平成27年の観光入込客数(実人数)は、約4360万人で前年比18.3%の増となった。[T1]
- 外国人延べ宿泊者数は約72万人で、中国や台湾、香港などからの訪日客を中心に大幅に増加し、前年より約26万人、57.3%の増となった。[T2]

●観光消費額 2844億円 (平成27年)

日帰り	1228億円	日本人	2620億円
宿泊	1616億円	外国人	224億円

資料：観光入込客統計

T 2 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移



注) 従業者10人以上施設に対する調査

資料：宿泊旅行統計調査

T 3 観光地点・行祭事・イベント毎の入込客数トップ10

(平成27年, 単位: 万人)

順位	観光地点名	入込客数	順位	行祭事・イベント名	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	735.8	1	長良川花火大会 岐阜市	80.0
2	河川環境楽園(アクア・トトぎふ含む) 各務原市	505.2	2	ぎふ信長まつり 岐阜市	40.0
3	高山市街地エリア	346.2	3	郡上おどり	32.0
4	千代保稲荷神社 海津市	162.9	4	大垣まつり	27.0
5	白川郷合掌造り集落 白川村	161.2	5	元氣ハツラツ市 大垣市	26.0
6	湯の華アイランド 可児市	154.6	6	刃物まつり 関市	25.0
7	千本松原・国営木曽三川公園 海津市	153.4	6	土岐美濃焼まつり	25.0
8	伊奈波神社 岐阜市	149.7	8	道三まつり 岐阜市	24.0
9	世界イベント村ぎふ(岐阜メモリアルセンター) 岐阜市	144.0	8	濃尾大火火(羽島市・一宮市市民花火大会)	24.0
10	下呂温泉(旅館の宿泊利用及び日帰り利用)	113.1	10	高山祭	23.9

資料：県観光企画課

T 4 世界に誇る遺産

- ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」 平成7年12月登録
- ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙(日本の手漉和紙技術)」 平成26年11月登録
- ICID世界かんがい施設遺産「曾代用水」 平成27年10月登録
- FAO世界農業遺産「清流長良川の鮎 ～里川における人と鮎のつながり～」 平成27年12月認定
- ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事～高山祭の屋台行事、古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軸行事」 平成28年12月登録
- ユネスコ「世界の記憶」「杉原リスト(ビザ発給の記録)」 候補 (平成29年3月現在)



白川郷合掌造り集落

写真提供：白川村



高山祭

T 5 指定文化財の数

(平成28年9月30日, 単位: 件)

区分	総計	重要文化財						重要無形文化財	民俗文化財		記念物		
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	その他		重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	史跡	天然記念物	名勝
計	1,185	104	113	175	125	33	76	9	57	70	182	232	9
国指定	253	49	10	49	26	1	20	4	14	11	25	40	4
	(7)	(3)	(1)		(2)		(1)						
県指定	932	55	103	126	99	32	56	5	43	59	157	192	5

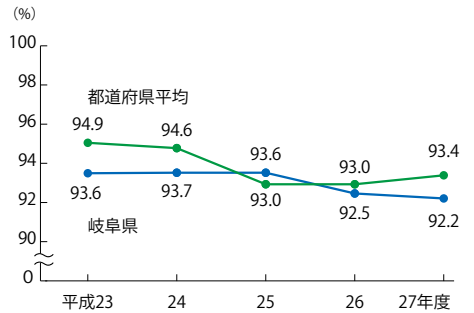
注) 1 () は国宝の指定件数で文化財指定件数の内数

2 天然記念物には、史跡天然記念物・名勝天然記念物を含む(このほか、地域を定めて指定した特別天然記念物及び天然記念物が8件ある)

3 上記のほかには市町村指定の文化財がある

資料：県社会教育文化課

U 1 経常収支比率の推移



資料：地方公共団体の主要財政指標一覧

●財政状況

- 平成 27 年度の経常収支比率（※）は 92.2% で都道府県平均を 2 年連続下回り、全国で低い方から 7 位となった。[U 1]

※ 用途が決まっていない収入（地方税・普通交付税など）に対する義務的な支出（人件費・公債費など）の割合。この数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える予算が多くあることを示す。

●主要財政指標

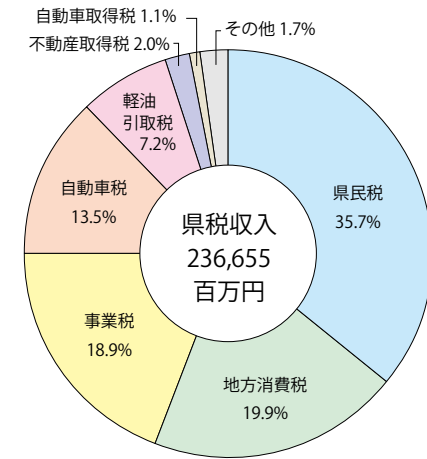
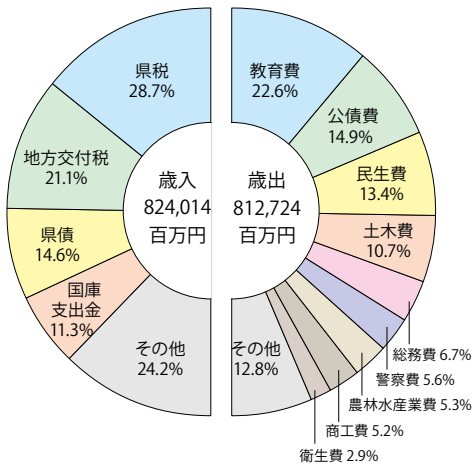
(平成27年度)

財政力指数	0.52358	(都道府県平均 0.49146)
経常収支比率	92.2	(同 93.4)
実質公債費比率	13.6	(同 12.7)
将来負担比率	189.7	(同 175.6)

注) 都道府県平均の財政力指数は単純平均、その他は加重平均

資料：地方公共団体の主要財政指標一覧

U 2 県一般会計決算額の構成 (平成27年度)



資料：県出納管理課

U 3 県一般会計決算額

歳入

(単位：百万円)

区分	総額	県税	地方消費税清算金	地方譲与税	地方交付税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	諸収入	県債	その他
平成 25 年度	796,660	203,751	38,378	34,717	170,088	3,037	7,853	120,158	50,795	126,176	41,705
26	777,361	206,402	46,526	40,775	171,367	3,375	9,974	86,084	45,258	124,165	43,436
27	824,014	236,655	76,496	37,409	173,939	2,898	11,717	93,383	42,110	120,229	29,177

歳出

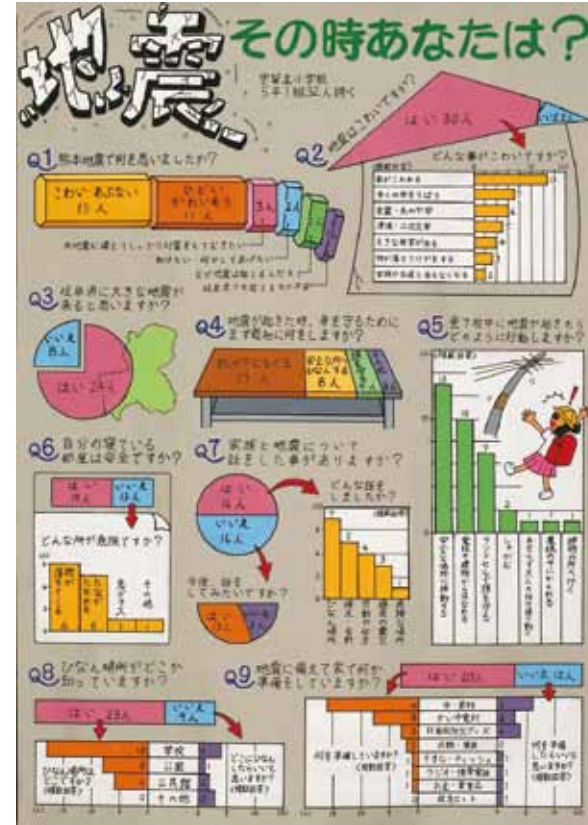
(単位：百万円)

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
平成 25 年度	783,131	56,892	96,679	26,009	48,090	51,358	96,342	41,808	177,230	126,315	62,407
26	765,172	51,075	100,457	23,737	45,814	43,723	90,239	42,639	179,014	123,116	65,359
27	812,725	54,298	109,138	23,919	43,044	42,072	86,706	45,199	183,629	121,090	103,632

注) 四捨五入の関係で総額と内訳が一致しない

資料：県出納管理課

●みんなで参加しよう「岐阜県統計グラフコンクール」



毎年、岐阜県では身の回りの出来事や社会の動きなどを、統計グラフで表現した作品を募集し、コンクールを実施しています。

優秀な作品は、統計グラフ全国コンクールへの出品作品となります。

大垣市立宇留生小学校5年

奥村 空さんの作品

第64回 統計グラフ全国コンクール 入選

平成28年度 岐阜県統計グラフコンクール

岐阜県知事賞

●統計課職員が出前授業にうかがいます「データ活用講座」

小学校、中学校、高等学校や大学等を対象に、データ分析・活用のノウハウやデータから見た県の特徴などについて、統計課職員がグラフや図等を用いて解説を行います。

※出前授業を希望される場合は、県統計課までご連絡ください。

※統計教育の模範的な取組事例として、平成24年9月に「日本統計学会統計教育賞」を受賞しました。



統計グラフコンクールの参加方法や過去の作品、データ活用講座の様子は、県ホームページをご覧ください。

県 HP → 「統計情報」 → 「グラフコンクール」または「データ活用講座」

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

100の指標

項 目		単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
自然							
1	総 面 積	km ²	10,621.29	377,970.75	7	H27年10月1日	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
2	可 住 地 面 積 割 合	%	20.7	32.8	45	H26年10月1日	総務省「社会生活統計指標」 (北方地域及び竹島を除く) 可住地面積 総面積
3	森 林 率	%	79.2	64.5	2	H27年2月1日	農林水産省 「農林業センサス」 森林計画による森林面積 総面積
4	源 泉 数 (温 泉)		509	27,367	14	H27年3月31日	環境省
5	自 然 公 園 面 積	ha	195,093	5,519,570	5	H28年4月15日	環境省
6	平均気温 (岐阜市)	℃	16.9	－	20	H28年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
7	年 間 日 照 時 間 (岐 阜 市)	時間	2,134.5	－	5	H28年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
8	年 間 降 水 量 (岐 阜 市)	mm	1,988.0	－	16	H28年	気象庁 (都道府県ごとの1観測地点の値で比較)
人口							
9	総 人 口	人	2,031,903	127,094,745	17	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
10	在 留 外 国 人 数	人	46,989	2,307,388	13	H28年6月30日	法務省「在留外国人統計」
11	15 歳 未 満 人 口 割 合	%	13.2	12.6	11	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
12	15 ～ 64 歳人口割合	%	58.7	60.7	24	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
13	65 歳 以 上 人 口 割 合	%	28.1	26.6	27	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
14	人 口 密 度 (1 km ² 当 たり)	人	191.3	340.8	30	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
15	昼 夜 間 人 口 比 率	%	96.1	100.0	41	H27年10月1日	総務省「国勢調査」(抽出速報集計)
16	総 世 帯 数	世帯	753,212	53,448,685	20	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
17	1 世 帯 当 たり 人 員 (一 般 世 帯)	人	2.65	2.33	6	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
18	高 齢 者 の 単 身 世 帯 率	%	9.7	11.1	38	H27年10月1日	総務省「国勢調査」 高齢者(65歳以上)の単身世帯数 一般世帯数
19	出 生 率	‰	7.7	8.0	27	H27年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
20	死 亡 率	‰	11.0	10.3	29	H27年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
21	自 然 増 減 率	‰	△ 3.3	△ 2.3	22	H27年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
22	合 計 特 殊 出 生 率		1.56	1.45	18	H27年	厚生労働省「人口動態統計」
23	婚 姻 率	‰	4.4	5.1	35	H27年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
24	離 婚 率	‰	1.56	1.81	39	H27年	厚生労働省「人口動態統計」 (全国には住所が外国・不詳を含む)
25	他 都 道 府 県 からの 転 入 者 率	%	1.30	1.87	36	H27年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」

注) 1 岐阜県の総面積は境界未定を含む参考値
2 「合計特殊出生率」とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子供の数の平均に相当する

項 目		単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
人口							
26	他 都 道 府 県 へ の 転 出 者 率	%	1.56	1.87	38	H27年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」
労働							
27	男 子 労 働 力 率	%	71.9	70.8	8	H27年10月1日	総務省「国勢調査」(抽出速報集計)
28	女 子 労 働 力 率	%	52.0	49.8	9	H27年10月1日	総務省「国勢調査」(抽出速報集計)
29	共 働 き 率	%	32.3	24.5	7	H22年10月1日	総務省「国勢調査」
30	就 業 者 人 口	人	1,013,500	58,140,600	17	H27年10月1日	総務省「国勢調査」(抽出速報集計)
31	第 1 次 産 業 就 業 者 割 合	%	3.6	4.1	32	H27年10月1日	総務省「国勢調査」(抽出速報集計)
32	第 2 次 産 業 就 業 者 割 合	%	32.6	24.1	4	H27年10月1日	総務省「国勢調査」(抽出速報集計)
33	第 3 次 産 業 就 業 者 割 合	%	63.8	71.9	41	H27年10月1日	総務省「国勢調査」(抽出速報集計)
34	有 効 求 人 倍 率	倍	1.58	1.23	3	H27年度	厚生労働省「一般職業紹介状況」 (新規卒者を除き、パートタイムを含む)
35	総 実 労 働 時 間 (1 人 平 均 月 間)	時間	147.4	144.5	32	H27年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模 5 人以上)
36	現 金 給 与 総 額 (1 人 平 均 月 間)	円	290,054	313,801	27	H27年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模 5 人以上)
37	県 外 就 職 率 (高 卒 者)	%	23.0	18.7	17	H28年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
経済基盤							
38	実 質 経 済 成 長 率	%	△ 0.3	1.9	45	H25年度	内閣府「県民経済計算年報」
39	県 内 総 生 産 (名 目)	百万円	7,119,761	508,645,648	22	H25年度	内閣府「県民経済計算年報」
40	人 口 1 人 当 たり 県 民 所 得	千円	2,726	3,065	29	H25年度	内閣府「県民経済計算年報」
41	農 業 産 出 額	億円	1,123	87,979	28	H27年	農林水産省「生産農業所得統計」第 1 報
42	販 売 農 家 数	戸	28,511	1,329,591	21	H27年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
43	副 業 的 農 家 割 合	%	76.1	58.6	1	H27年2月1日	農林水産省 「農林業センサス」 副業的農家数 販売農家数
44	耕 地 面 積	ha	56,700	4,471,000	25	H28年7月15日	農林水産省「作物統計」
45	林 業 経 営 体 数		4,662	87,284	3	H27年2月1日	農林水産省「農林業センサス」
46	素 材 生 産 量	千m ³	348	20,049	18	H27年	農林水産省「木材需給報告書」
47	ひ の き 素 材 生 産 量	千m ³	126	2,364	7	H27年	農林水産省「木材需給報告書」
48	製 造 業 事 業 所 数		6,035	202,410	8	H26年12月31日	経済産業省「工業統計調査」 (従業者 4 人以上の事業所)
49	製 造 品 出 荷 額 等	百万円	5,101,178	305,139,989	20	H26年	経済産業省「工業統計調査」 (従業者 4 人以上の事業所)
50	従 業 者 1 人 当 たり 製 造 品 出 荷 額 等	千円	26,570	41,217	41	H26年	経済産業省「工業統計調査」 (従業者 4 人以上の事業所) 製造品出荷額等 (従業者数(製造業))

項 目		単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
経済基盤							
51	工 場 立 地 件 数	件	37	1,070	10	H27年	経済産業省「工場立地動向調査」
52	卸 売 業 年間商品販売額	百万円	2,275,889	356,651,649	21	H26年	経済産業省「商業統計調査」 (H25 年 1 ～ 12 月の販売額)
53	小 売 業 年間商品販売額	百万円	1,901,922	122,176,725	20	H26年	経済産業省「商業統計調査」 (H25 年 1 ～ 12 月の販売額)
54	人 口 1 人 当 た り 小売業年間商品販売額	千円	927	960	28	H26年	経済産業省 小売業年間商品販売額 「商業統計調査」 総人口
55	外 国 人 延 べ 宿泊者数	人	719,800	60,509,240	14	H27年	観光庁「宿泊旅行統計調査」 (従業者 10 人以上施設)
家計・物価							
56	1 か月間の実収入 (1 世 帯 当 た り)	円	501,989	484,714	11	H26年 (9～11月の平均)	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
57	1 か月間の消費支出 (1 世 帯 当 た り)	円	305,038	313,747	24	H26年 (9～11月の平均)	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
58	貯 蓄 現 在 高 (1 世 帯 当 た り)	千円	13,916	11,790	7	H26年11月30日	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
59	負 債 現 在 高 (1 世 帯 当 た り)	千円	5,620	7,003	31	H26年11月30日	総務省「全国消費実態調査」 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
60	消費者物価地域差指数 (全 国 平 均 = 100)		97.0	100.0	44	H27年平均	総務省「小売物価統計調査（構造編）」 (持家の帰属家賃を除く総合指数)
居住環境							
61	持 ち 家 住 宅 率	%	74.1	62.3	7	H27年10月1日	総務省「国勢調査」
62	1 人 当 た り 居住室の畳数	畳	15.53	13.54	7	H25年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
63	空 家 率	%	15.2	13.5	18	H25年10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
64	ボランティア活動 行 動 者 率	%	32.8	26.3	7	H23年	総務省「社会生活基本調査」 (10 歳以上)
65	国・県道改良率	%	69.2	76.5	36	H26年4月1日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員 5.5 m以上のもの)
66	市町村道改良率	%	55.2	58.2	29	H26年4月1日	国土交通省「道路統計年報」 (車道幅員 5.5m 未満を含む（＝整備率）)
67	世 帯 当 た り 自家用乗用車保有台数	台	1.60	1.06	7	H28年3月31日	(一財)自動車検査登録情報協会 「自家用乗用車の世帯当たり普及台数」
68	水 道 普 及 率	%	95.7	97.8	32	H27年3月31日	厚生労働省
69	汚水処理人口普及率	%	91.0	89.9	14	H28年3月31日	農林水産省、国土交通省、環境省 (福島県は東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除く値)
70	1 人 1 日 当 た り ご み 排 出 量	g/人日	911	947	35	H26年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
71	リ サ イ ク ル 率	%	19.9	20.6	22	H26年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
災害・安全							
72	出 火 件 数 (人口 1 万人当たり)	件	3.2	3.1	21	H27年	消防庁「消防白書」
73	自主防災組織活動 カ バ ー 率	%	89.9	81.7	16	H28年4月1日	消防庁 自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数 「消防白書」 全世帯数
74	公立小中学校耐震化率	%	100.0	98.1	1	H28年4月1日	文部科学省
75	耐 震 診 断 を し た 住 宅 の 割 合	%	6.5	8.4	20	H25年	総務省「住宅・土地統計調査」 (H21 年以降に耐震診断をした住宅（持家）の割合)

項 目		単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
災害・安全							
76	交通事故死者数 (人口10万人当たり)	人	5.2	3.2	8	H27年	警察庁「交通事故統計」 交通事故死者数 総人口
77	刑法犯認知件数 (人口10万人当たり)	件	908.0	864.6	10	H27年	警察庁「犯罪統計」
健康・福祉							
78	病院病床数 (人口10万人当たり)	床	1,024.6	1,232.1	42	H27年10月1日	厚生労働省「医療施設調査」
79	一般診療所病床数 (人口10万人当たり)	床	83.7	84.7	24	H27年10月1日	厚生労働省「医療施設調査」
80	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	人	202.9	233.6	37	H26年12月31日	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
81	医療施設従事歯科医師数 (人口10万人当たり)	人	78.0	79.4	12	H26年12月31日	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
82	看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)	人	1,111.3	1,122.8	33	H26年12月31日	厚生労働省 「衛生行政報告例」 看護師・准看護師数 総人口
83	救急自動車による 病院収容平均所要時間	分	32.6	39.4	6	H27年	消防庁「救急救助の現況」
84	概 算 医 療 費 (人口1人当たり)	円	309,543	326,234	36	H27年度	厚生労働省 「医療費の動向調査」 医療費総額 総人口
85	保育所定員充足率	%	84.3	94.4	44	H27年4月1日	厚生労働省 「福祉行政報告例」 保育所入所人員 認可定員
86	生活保護保護率	‰	5.9	17.0	44	H26年度	厚生労働省 「被保護者調査」 被保護実人員(1か月平均) 総人口
87	介護老人福祉施設定員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	15.59	14.47	22	H27年10月1日	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 介護老人福祉施設定員数 65歳以上人口
88	訪問介護員数 (65歳以上人口千人当たり)	人	9.40	13.31	35	H27年10月1日	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 訪問介護員数 65歳以上人口
89	障害者法定雇用率 達成企業割合	%	56.7	48.8	23	H28年6月1日	厚生労働省 「障害者雇用状況の集計結果」
90	国保特定健康診査 受 診 率	%	35.9	35.4	26	H26年度	国民健康保険中央会（速報）
91	平均寿命（男）	年	79.92	79.59	11	H22年	厚生労働省「都道府県別生命表」
	平均寿命（女）		86.26	86.35	29		
教育・文化							
92	高等学校等進学率	%	98.9	98.7	19	H28年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
93	大学等進学率	%	55.1	54.7	13	H28年3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
94	老人クラブ会員数 (60歳以上人口千人当たり)	人	262.2	140.9	3	H28年3月31日	厚生労働省 「福祉行政報告例」 老人クラブ会員数 60歳以上人口
95	公民館数 (人口1万人当たり)	館	1.51	1.08	25	H27年10月1日	文部科学省 「社会教育調査」中間報告 公民館数 総人口
財政							
96	財 政 力 指 数		0.52358	0.49146	18	H27年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
97	実質公債費比率	%	13.6	12.7	24	H27年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
98	経常収支比率	%	92.2	93.4	39	H27年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
99	都道府県税額 (人口1人当たり)	千円	111.2	140.0	22	H26年度	総務省「都道府県決算状況調」 都道府県税額 総人口
100	歳出総額	億円	7,448	502,154	21	H26年度	総務省「都道府県決算状況調」

市町村・圏域別データ

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総 数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
県 計	※ 10,621.29	753,212	2,031,903	983,850	1,048,053	31,614	331,945	625,184
市 計	8,455.13	645,325	1,719,809	832,320	887,489	26,056	272,562	534,275
町 村 計	※ 2,166.16	107,887	312,094	151,530	160,564	5,558	59,383	90,909
岐阜圏域	993.28	309,748	799,766	385,996	413,770	7,938	109,634	258,706
岐 阜 市	203.60	165,443	406,735	193,760	212,975	3,422	47,682	140,110
羽 島 市	53.66	23,948	67,337	33,007	34,330	671	10,792	19,824
各務原市	87.81	53,470	144,690	71,167	73,523	963	23,057	43,274
山 県 市	221.98	9,640	27,114	13,019	14,095	444	5,755	7,793
瑞 穂 市	28.19	21,011	54,354	27,181	27,173	637	7,611	16,153
本 巣 市	374.65	11,346	33,995	16,534	17,461	1,346	5,327	10,013
岐 南 町	7.91	9,560	24,622	12,004	12,618	248	3,679	7,962
笠 松 町	10.30	8,191	22,750	10,662	12,088	84	3,169	7,223
北 方 町	5.18	7,139	18,169	8,662	9,507	123	2,562	6,354
西濃圏域	※ 1,432.97	129,930	372,399	180,955	191,444	6,116	67,113	108,507
大 垣 市	206.57	60,085	159,879	77,430	82,449	1,135	25,228	47,735
海 津 市	112.03	11,513	35,206	17,154	18,052	1,413	6,995	10,577
養 老 町	72.29	9,378	29,029	14,139	14,890	549	5,951	8,689
垂 井 町	57.09	9,374	27,556	13,509	14,047	260	5,682	7,422
関ヶ原町	※ 49.28	2,625	7,419	3,616	3,803	154	1,612	2,148
神 戸 町	18.78	6,572	19,282	9,458	9,824	396	3,703	5,436
輪之内町	22.33	3,138	9,973	4,883	5,090	162	1,977	2,747
安 八 町	18.16	4,713	14,752	7,278	7,474	263	3,072	4,223
揖斐川町	※ 803.44	7,269	21,503	10,248	11,255	587	4,090	6,219
大 野 町	34.20	7,366	23,453	11,423	12,030	769	3,985	6,728
池 田 町	38.80	7,897	24,347	11,817	12,530	428	4,818	6,583
時点・期間	H27.10.1	H27.10.1			H22.10.1			
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	総務省 「H27 国勢調査」			総務省 「H22 国勢調査」			

注) 1 市町村名は平成29年1月1日現在で表記
2 面積の※は境界未定を含む参考値 四捨五入の関係で市町村面積の合計が県計の面積と一致しない
3 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計	選挙人名簿	区 分
農家数	耕地面積	事業所数	製 造 品	事業所数	年間商品	歳出決算額	登録者数	
戸	ha	事業所	出荷額等	事業所	販 売 額	千円	人	
			百万円		百万円			
60,790	56,700	6,035	5,101,178	19,778	4,177,811	821,846,556	1,698,680	県 計
47,363	42,226	4,935	4,072,707	17,254	3,756,565	687,650,634	1,436,436	市 計
13,427	14,440	1,100	1,028,470	2,524	421,246	134,195,922	262,244	町 村 計
14,856	12,182	1,756	1,336,441	7,416	2,184,258	286,572,362	664,799	岐阜圏域
5,807	4,010	592	264,194	4,455	1,528,036	151,584,538	340,403	岐 阜 市
2,037	2,030	166	62,248	491	111,551	21,370,749	55,962	羽 島 市
1,944	1,550	412	690,687	1,008	201,831	46,040,199	121,252	各務原市
1,225	1,140	167	78,724	211	18,011	12,313,074	23,547	山 県 市
1,140	986	113	85,197	321	81,065	17,269,810	41,838	瑞 穂 市
1,809	1,920	90	73,695	306	52,457	14,978,496	28,503	本 巣 市
374	200	134	35,124	255	125,190	8,695,467	20,152	岐 南 町
390	207	68	33,290	217	44,207	7,104,596	18,463	笠 松 町
130	139	14	13,282	152	21,910	7,215,433	14,679	北 方 町
12,434	17,389	1,180	1,207,715	3,245	618,658	147,295,632	311,122	西濃圏域
2,923	2,960	411	472,584	1,639	373,873	60,064,112	131,879	大 垣 市
1,732	3,720	175	87,496	357	67,119	16,007,447	30,321	海 津 市
1,131	2,630	95	80,348	250	56,656	10,888,412	25,293	養 老 町
754	1,050	96	124,202	182	19,441	8,419,545	22,696	垂 井 町
535	296	33	34,371	61	3,297	3,945,714	6,406	関ヶ原町
604	853	72	127,611	117	13,042	7,352,550	16,251	神 戸 町
651	1,130	42	55,030	52	14,804	3,803,854	7,816	輪之内町
842	790	48	69,562	57	17,554	6,148,426	12,372	安 八 町
1,396	1,750	67	47,610	225	14,406	15,407,547	19,081	揖斐川町
995	1,180	67	33,406	149	17,127	7,002,860	19,164	大 野 町
871	1,030	74	75,495	156	21,337	8,255,165	19,843	池 田 町
H27.2.1	H28.7.15	H26.12.31	H26	H26.7.1	H25	H27年度	H28.12.2	時点・期間
農林水産省 「2015 農林業 セグメント」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「H26 工業統計調査」 (従業員4人以上事業所)		県統計課 「H26 商業統計調査」		県市町村課	県選挙管理 委 員 会	資 料

注) 4 耕地面積は、原数の桁数により四捨五入する桁が異なる
5 商業の事業所数は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所は除く

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総 数 人	男 人	女 人	第1次産業 人	第2次産業 人	第3次産業 人
中濃圏域	2,454.26	136,729	373,712	182,820	190,892	5,683	75,221	103,186
関 市	472.33	32,827	89,153	43,422	45,731	991	19,761	24,340
美 濃 市	117.01	7,508	20,760	9,962	10,798	199	5,465	5,507
美濃加茂市	74.81	20,501	55,384	27,362	28,022	889	10,961	14,545
可 児 市	87.57	37,171	98,695	48,636	50,059	657	16,907	27,775
郡 上 市	1,030.75	14,610	42,090	20,396	21,694	1,440	7,267	12,621
坂 祝 町	12.87	3,111	8,202	4,291	3,911	143	1,906	2,157
富 加 町	16.82	1,834	5,564	2,682	2,882	161	1,249	1,471
川 辺 町	41.16	3,561	10,197	4,973	5,224	139	2,146	2,879
七 宗 町	90.47	1,381	3,876	1,825	2,051	85	807	1,002
八百津町	128.79	3,892	11,027	5,291	5,736	182	2,444	3,064
白 川 町	237.90	3,002	8,392	3,957	4,435	392	2,070	2,045
東白川村	87.09	817	2,261	1,076	1,185	231	506	576
御 嵩 町	56.69	6,514	18,111	8,947	9,164	174	3,732	5,204
東濃圏域	1,562.82	122,933	336,954	162,839	174,115	4,344	58,949	102,631
多治見市	※ 91.25	41,446	110,441	53,378	57,063	274	17,038	36,977
中津川市	※ 676.45	28,438	78,883	38,354	40,529	1,948	15,347	20,210
瑞 浪 市	174.86	13,904	38,730	18,622	20,108	424	5,946	12,313
恵 那 市	※ 504.24	18,106	51,073	24,673	26,400	1,500	9,561	15,055
土 岐 市	※ 116.02	21,039	57,827	27,812	30,015	198	11,057	18,076
飛騨圏域	4,177.99	53,872	149,072	71,240	77,832	7,533	21,028	52,154
高 山 市	2,177.61	32,670	89,182	42,652	46,530	5,419	11,130	32,328
飛 騨 市	792.53	8,509	24,696	11,791	12,905	1,259	4,412	7,607
下 呂 市	851.21	12,140	33,585	16,008	17,577	827	5,263	11,442
白 川 村	356.64	553	1,609	789	820	28	223	777
時点・期間	H27.10.1	H27.10.1			H22.10.1			
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	総務省 「H27 国勢調査」			総務省 「H22 国勢調査」			

注) 1 市町村名は平成29年1月1日現在で表記
2 面積の※は境界未定を含む参考値 四捨五入の関係で市町村面積の合計が県計の面積と一致しない
3 就業者数は、分類不能の産業の就業者数を含まない

農 業		製 造 業		商 業		普 通 会 計	選挙人名簿	区 分
農家数	耕地面積	事業所数	製 造 品	事業所数	年間商品	歳出決算額	登 録 者 数	
戸	ha	事業所	出荷額等	事業所	販 売 額	千円	人	
			百万円		百万円			
14,875	11,078	1,515	1,493,871	3,390	490,112	160,409,388	309,714	中濃圏域
2,560	2,480	565	344,232	935	144,753	37,139,228	74,258	関 市
579	458	160	125,890	219	24,397	8,929,754	18,162	美 濃 市
1,565	1,280	150	207,879	444	74,860	18,808,307	42,243	美濃加茂市
1,615	878	185	439,551	619	142,442	29,684,359	79,723	可 児 市
3,964	2,910	170	77,822	564	52,625	29,178,708	36,658	郡 上 市
233	225	31	56,268	39	7,536	3,131,295	6,489	坂 祝 町
311	359	35	42,729	35	2,800	2,723,787	4,700	富 加 町
570	277	49	33,686	107	8,475	4,171,686	8,705	川 辺 町
414	209	13	4,982	36	1,606	3,172,450	3,602	七 宗 町
851	533	50	30,924	118	6,819	5,990,671	9,918	八百津町
1,153	731	40	5,956	106	6,198	5,891,528	7,647	白 川 町
349	278	18	3,689	25	1,187	2,607,979	2,081	東白川村
711	460	49	120,264	143	16,413	8,979,636	15,528	御 嵩 町
10,639	8,644	1,181	784,036	3,517	598,153	137,200,224	286,210	東濃圏域
360	204	286	116,605	1,082	226,950	36,442,690	94,522	多治見市
4,949	4,010	281	316,204	772	126,779	36,556,371	66,716	中津川市
1,220	826	121	54,496	392	64,352	15,300,043	32,024	瑞 浪 市
3,618	3,350	180	152,130	546	71,882	29,541,054	43,479	恵 那 市
492	254	313	144,602	725	108,191	19,360,066	49,469	土 岐 市
7,986	7,373	403	279,114	2,210	286,629	90,368,950	126,835	飛騨圏域
4,112	4,670	195	123,742	1,414	207,059	48,244,590	75,028	高 山 市
1,623	1,430	75	88,218	295	28,083	18,542,099	21,548	飛 騨 市
2,089	1,160	128	66,512	459	50,249	20,294,940	28,901	下 呂 市
162	113	5	642	42	1,238	3,287,321	1,358	白 川 村
H27.2.1	H28.7.15	H26.12.31	H26	H26.7.1	H25	H27年度	H28.12.2	時点・期間
農林水産省 「2015 農林業 セグメント」	東海農政局 「作物統計」	県統計課 「H26 工業統計調査」 (従業者4人以上事業所)		県統計課 「H26 商業統計調査」		県市町村課	県選挙管理 委 員 会	資 料

注) 4 耕地面積は、原数の桁数により四捨五入する桁が異なる
5 商業の事業所数は、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られなかった事業所は除く

(昭和30年4月1日制定)

爽やかに流れて

作詞 永縄 半助
作曲 服部 正

み どり を そ め て あ さ の ひ が
た か い こ ず え に ゆ れ て い る
み な か ら み ね へ こ と り も よ ん で
ぎ ふ は き の く に や ま の く に
の び る き ー ぼ う を う た お う よ

一、
みどりをそめて 朝の日は
高い梢に ゆれている
嶺から嶺へ 小鳥もよんで
岐阜は木の国 山の国
伸びる希望を うたおうよ

二、
つづく平野の 雲遠く
虹の七いろ もえている
村から街へ 生気に映えて
岐阜は野の国 幸の国
力むすんで はげもうよ

三、
名所史蹟に 風かおり
花ももじも 鶯かがりも
かがやく文化に 色そえながら
岐阜は詩の国 水の国
はずむ心で 進もうよ

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

- 知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます
創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

岐阜県統計課ホームページでは、様々な統計調査の結果を公表しています。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>

県・市町村の現状	人 口	労 働	商工業・事業所
	岐阜県の人口・世帯数 国勢調査	毎月勤労統計調査 就業構造基本調査 労働力調査	岐阜県鉱工業指数 生産動態統計調査 工業統計調査 岐阜県輸出関係調査 岐阜県大型小売店販売額 商業統計調査 経済センサス 事業所・企業統計調査
統計関連サイト	経 済	物価・家計	
	景気動向指数 経済指標 岐阜県経済計算 市町村経済計算 産業連関表	岐阜市消費者物価指数 全国消費実態調査 家計調査 岐阜県消費者物価指数 小売物価統計調査	
統計書・要覧	農林業・住宅	教育・社会生活	その他県の統計
	農林業センサス 住宅・土地統計調査	学校基本調査 学校保健統計調査 社会生活基本調査	
グラフコンクール			
データ活用講座			



ミナモ：清流の国マスコットキャラクター

2017 ぎふ県勢要覧
2017年3月発行

編 集 岐阜県統計課
発 行 岐阜県
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
TEL(058)272-1111 内線2085
E-mail c11111@pref.gifu.lg.jp
印 刷 有限会社 大六印刷



県の花
れんげ草 (げんげ)



県の木
イ チ イ



県鳥
ライチョウ
(写真提供: 大塚 之穂)



県魚
あ ゆ

統計調査の結果は、
みなさまの暮らしに活かされています。
統計調査へのご協力をお願いします。

平成29年度に行われる主な統計調査

●5年周期の調査
就業構造基本調査

●毎年行われる調査
毎月勤労統計調査 特別調査
工業統計調査
岐阜県輸出関係調査

●毎月行われる調査
労働力調査 個人企業経済調査 (四半期)
家計調査 小売物価統計調査 毎月勤労統計調査
商業動態統計調査 生産動態統計調査